

平成26年（2014年）

経済センサスー基礎調査 結果報告

山 梨 県

まえがき

経済センサスー基礎調査は、統計法に基づく基幹統計として、我が国の事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするため、総務省所管のもと、平成21年から5年周期で調査を実施しています。

ここに公表する結果表は、平成26年7月1日現在で実施いたしました調査の山梨県分について集計したものです。

この結果報告を各種行政施策や企業経営の基礎資料として、また、広く各方面の研究資料として御活用いただければ幸いです。

おわりに、この調査の実施にあたり多大なる御協力をいただきました各事業所の方々をはじめ、調査に従事された統計調査員、指導員、並びに市町村の関係各位に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年3月

山梨県企画県民部統計調査課

目 次

まえがき	
利用上の注意	1
平成26年経済センサス－基礎調査の概要	2
用語の解説	5
1 山梨県の事業所に関する集計	
(1)概況	9
(2)市町村別事業所数及び従業者数	10
(3)産業分類別事業所数及び従業者数	12
(4)従業者数の男女構成	14
(5)従業上の地位別従業者数	15
(6)事業所の従業者規模別事業所数及び従業者数	16
(7)市町村別・産業分類別異動状況(存続・新設・廃業の状況)	17
2 山梨県に本社・本店等がある企業等に関する集計	
(1)概況	19
(2)企業産業分類別企業等数及び売上高	20
(3)企業産業分類別常用雇用者数	22
(4)企業の常用雇用者規模別企業数及び常用雇用者数	23
(5)支所数規模別企業等数	24
(6)資本金階級別企業数及び常用雇用者数	25
(7)決算月別企業数	26
統計表	
表A 都道府県別 事業所数、従業者数	27
表B 都道府県別 民営事業所数、従業者数	28
表C 産業大分類、市町村別 民営事業所数(上位3市町村)	29
表D 産業大分類、市町村別 民営従業者数(上位3市町村)	30
表E 産業大分類、市町村別 民営事業所数、従業者数(全体)	31
表F 産業中分類別 民営事業所数、従業者数	41
表G 都道府県別 企業等数、常用雇用者数	43
表H 都道府県別 売上高	44

利用上の注意

1. この「山梨県集計結果」は、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」の速報結果の調査票情報を山梨県が独自集計したものである。速報集計に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
 - ① 日本標準産業分類A（農業、林業）に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類B（漁業）に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類N（生活関連サービス業、娯楽業）のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類R（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類96-外国公務に属する事業所
3. 売上（収入）金額は平成25年1年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成26年7月1日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行った。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
6. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス-活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
7. 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものなどは「-」又は「...」とした。
売上（収入）金額は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、「x」は、集計対象となる事業所（企業等）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所（企業等）であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

平成 26 年経済センサス - 基礎調査の概要

1 調査の目的

経済センサス - 基礎調査は、事業所の基本的な経済活動及び企業の基本的な経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的とした基幹統計調査（基幹統計「経済構造統計」を作成するための調査）である。

2 沿革

経済センサス - 基礎調査は、平成 21 年に第 1 回調査を実施し、2 回目に当たる平成 26 年調査では、経済産業省が所管する「商業統計調査」と一体的に実施した。

なお、経済センサスは、経済センサス - 基礎調査と経済センサス - 活動調査の二つから成り立っており、経済センサス - 活動調査は、平成 24 年に第 1 回調査を実施した。

3 調査日

平成 26 年 7 月 1 日

4 調査の対象

(1) 地域的範囲

全国

※ 平成 26 年 4 月 1 日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法第 20 第 2 項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。

(2) 属性的範囲

調査日現在、国内に所在する全ての事業所。ただし、日本標準産業分類に掲げる産業のうち次に属する事業所は調査対象外とした。

ア 大分類 A（農業、林業）に属する個人経営の事業所

イ 大分類 B（漁業）に属する個人経営の事業所

ウ 大分類 N（生活関連サービス業、娯楽業）のうち小分類 792 - 家事サービス業に属する事業所

エ 大分類 R（サービス業（他に分類されないもの））のうち中分類 96 - 外国公務に属する事業所

5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに 1 事業所とした。なお、事業所としての取扱いに関し、次に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

(4) 国及び地方公共団体の機関

国及び地方公共団体の機関については、法令により独立の機関として設置されている機関を1経営主体とみなし、それぞれの場所ごとに1事業所とした。ただし、一般行政事務又は立法事務を行っている機関の中に、それ以外の現業的業務を行っている「係」などの組織がある場合は、それらの組織をまとめて別の事業所とした。

6 調査の方法

調査は「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり、甲調査においては、事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市（特別区を含む。以下同じ。）による調査に分けて行った。

(1) 甲調査

国及び地方公共団体の事業所以外の事業所（民営事業所）を対象とする。

① 調査員による調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、②における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集は調査員による回収又はオンラインにより行った。

・総務省—都道府県—市町村—統計調査員—調査事業所

② 総務省、都道府県、市による調査

国内に支所（支社・支店）を有する企業については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省が郵送により行い、収集は総務省、都道府県、市の担当区分に応じてオンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所及び新設事業所については、調査票の配布は総務省が郵送により行い、収集は総務省がオンライン又は郵送により行った。

ア 総務省による調査

2以上の都道府県の区域にわたって事業所を有する企業の事業所、従業者数30人以上の企業の事業所及び総務大臣が定める事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣が定めた調査区内の事業所

・総務省—調査事業所

イ 都道府県による調査

同一の都道府県の区域内に大多数の事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

・総務省—都道府県—調査事業所

ウ 市による調査

同一の市の区域内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業の事業所（アに掲げるものを除く。）

・総務省—都道府県—市—調査事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所を対象とする。

調査は、市町村の調査事業所にあつては市町村が、都道府県の調査事業所にあつては都道府県が、国の調査事業所にあつては総務省が、オンラインにより調査票の配布、収集を行った。

- ・総務省－都道府県－市町村－調査事業所
- ・総務省－都道府県－調査事業所
- ・総務省－各府省－調査事業所

7 調査事項

(1) 甲調査

① 事業所に関する事項

- ア 名称
- イ 電話番号
- ウ 所在地
- エ 開設時期
- オ 従業者数
- カ 事業の種類
- キ 業態
- ク 単独事業所・本所・支所の別
- ケ 年間総売上（収入）金額

② 企業に関する事項

- ア 経営組織
- イ 資本金等の額
- ウ 外国資本比率
- エ 決算月
- オ 持株会社か否か
- カ 親会社の有無
- キ 親会社の名称
- ク 親会社の所在地及び電話番号
- ケ 子会社の有無及び子会社の数
- コ 組織全体の常用雇用者数
- サ 組織全体の主な事業の種類
- シ 国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数
- ス 本所の名称
- セ 本所の所在地及び電話番号
- ソ 年間総売上（収入）金額

(2) 乙調査

- ア 名称
- イ 電話番号
- ウ 所在地
- エ 職員数
- オ 事業の種類
- カ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 - ・ 民営事業所
国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。
 - ・ 出向・派遣従業者のみの事業所
当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。
 - ・ 事業内容等不詳の事業所
事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2. 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

- ・ 個人業主
個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。
- ・ 無給の家族従業者
個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。
家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。
- ・ 有給役員
法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。
重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。
- ・ 常用雇用者
事業所に常時雇用されている人をいう。
期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成26年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。
- ・ 正社員・正職員
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。
- ・ 正社員・正職員以外
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。
- ・ 臨時雇用者
常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3. 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、一部の小分類項目について

ては分割したものの小分類としている。

4. 事業所で行っている産業分類

事業所で行っている全ての事業をいい、一つの事業所が複数の事業を行っている場合は、複数回答となる。

5. 経営組織

(1) 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

(2) 民 営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

- ・ 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

- ・ 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

- ・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、国内に設立された会社で、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

- ・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

- ・ 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）の事業所などが含まれる。

6. 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

7. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であっても同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

8. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所

を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

9. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

10. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により以下の二つに区分している。

- ・ 単一事業所企業
単独事業所の企業等をいう。
- ・ 複数事業所企業
国内にある本所と国内又は国外にある支所で構成されている企業等をいう。

11. 単独・本所・支所の別

- ・ 単独事業所
他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。
- ・ 本所（本社・本店）
他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。
- ・ 支所（支社・支店）
他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。
支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

12. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

13. 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

14. 親会社・子会社

- ・ 親会社
当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。
ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。
- ・ 子会社
当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。
また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。
ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

15. 売上(収入)金額

商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益と

している。

16. 異動状況別事業所

- 存続事業所
調査日現在に存在した事業所のうち、平成 24 年経済センサス - 活動調査以前から存在していた事業所をいう。
- 新設事業所
調査日現在に存在した事業所のうち、平成 24 年経済センサス - 活動調査以降に開設した事業所をいう。
- 廃業事業所
平成 24 年経済センサス - 活動調査で調査された事業所のうち、平成 26 年経済センサス - 基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

1 山梨県の事業所に関する集計

(1) 概況

事業所数は46,293事業所（全国41位）、従業者数は400,762人（全国42位）であった。

平成26年7月1日現在の山梨県の総事業所数は46,293事業所（全国に占める割合0.8%）、従業者数は400,762人（同0.6%）となっている。このうち民営事業所についてみると、事業所数は44,736事業所（同0.8%）、従業者数は366,543人（同0.6%）で、平成24年経済センサス活動調査（※）（以下「24年活動調査」という。）と比べると、事業所数は900事業所の減少（2.0%減）、従業者数は652人の減少（0.2%減）となっている。（表1-1）

（※）24年活動調査は、平成24年2月1日に実施。国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。

表1-1 事業所数及び従業者数

		事業所数						従業者数					
		H24		H26		増減差	増減率 (%)	H24		H26		増減差	増減率 (%)
		経済センサス 活動調査	全国 順位	経済センサス 基礎調査	全国 順位			経済センサス 活動調査	全国 順位	経済センサス 基礎調査	全国 順位		
山梨県	総数	-	-	46,293	41	-	-	-	-	400,762	42	-	-
	民営	45,636	41	44,736	41	▲900	▲2.0	367,195	42	366,543	42	▲652	▲0.2
	国、地方公共団体	-	-	1,557	45	-	-	-	-	34,219	44	-	-
全国	総数	-	-	5,926,804	-	-	-	-	-	61,788,853	-	-	-
	民営	5,768,489	-	5,779,072	-	10,583	0.2	55,837,252	-	57,427,704	-	1,590,452	2.8
	国、地方公共団体	-	-	147,732	-	-	-	-	-	4,361,149	-	-	-

注：事業所数は、事業内容不詳の事業所を含む。

○ [都道府県別 事業所数、従業者数] → 統計表の表A、B

(2) 市町村別事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに甲府市が最も多く、事業所数は12,022事業所(構成比26.0%)、従業者数は111,234人(構成比27.8%)となっている。

市町村別に事業所数をみると、「甲府市」が12,022事業所(県全体の26.0%)と最も多く、次いで「富士吉田市」が3,594事業所(同7.8%)、「笛吹市」が3,151事業所(同6.8%)の順となっている。(図1-1)

市町村別に従業者数をみると、「甲府市」が111,234人(県全体の27.8%)と最も多く、次いで「南アルプス市」が28,606人(同7.1%)、「笛吹市」が28,265人(同7.1%)の順となっている。(図1-2)

図1-1 市町村別 事業所数

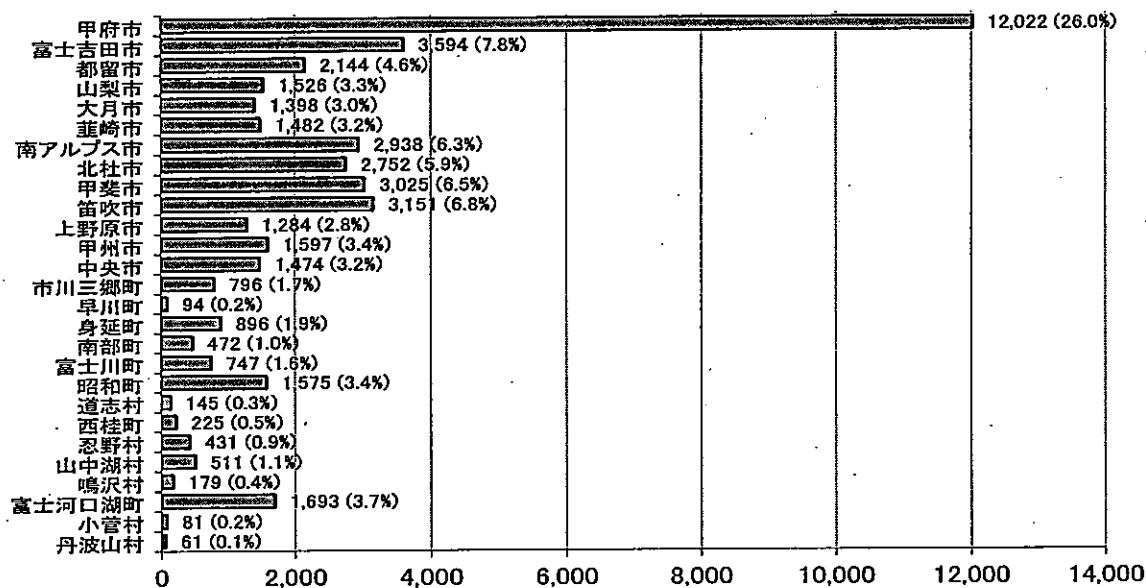
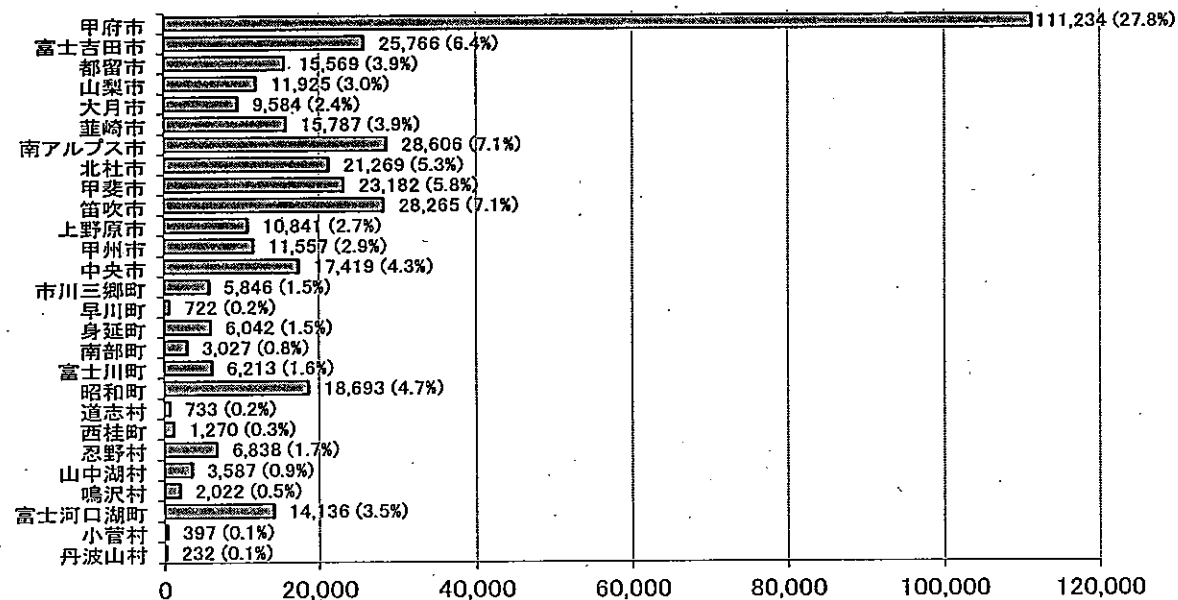


図1-2 市町村別 従業者数



民営事業所について24年活動調査と比べると、事業所数については鳴沢村が9.8%増、従業者数については昭和町が5.0%増と最も高い増加率となっている。(表1-2)

表1-2 市町村別民営事業所数及び従業者数

市町村	26年						24年	
	事業所数	H26-H24 (実数)	増減率 (%)	従業者数	H26-H24 (実数)	増減率 (%)	事業所数	従業者数
県計	44,736	▲ 900	▲ 2.0	366,543	▲ 652	▲ 0.2	45,636	367,195
甲府市	11,807	▲ 319	▲ 2.6	101,512	▲ 1,030	▲ 1.0	12,126	102,542
富士吉田市	3,517	▲ 133	▲ 3.6	23,579	▲ 227	▲ 1.0	3,650	23,806
都留市	2,082	▲ 89	▲ 4.1	14,306	▲ 461	▲ 3.1	2,171	14,767
山梨市	1,449	▲ 10	▲ 0.7	10,612	▲ 317	▲ 2.9	1,459	10,929
大月市	1,339	▲ 55	▲ 3.9	8,353	▲ 128	▲ 1.5	1,394	8,481
韭崎市	1,419	▲ 21	▲ 1.5	14,111	▲ 60	▲ 0.4	1,440	14,171
南アルプス市	2,839	▲ 18	▲ 0.6	26,541	406	1.6	2,857	26,135
北杜市	2,622	28	1.1	19,270	565	3.0	2,594	18,705
甲斐市	2,949	▲ 17	▲ 0.6	21,508	▲ 381	▲ 1.7	2,966	21,889
笛吹市	3,050	▲ 5	▲ 0.2	26,199	339	1.3	3,055	25,860
上野原市	1,232	▲ 52	▲ 4.0	10,215	126	1.2	1,284	10,089
甲州市	1,503	▲ 97	▲ 6.1	10,121	▲ 531	▲ 5.0	1,600	10,652
中央市	1,420	▲ 21	▲ 1.5	16,665	182	1.1	1,441	16,483
市川三郷町	737	▲ 57	▲ 7.2	4,962	▲ 150	▲ 2.9	794	5,112
早川町	81	1	1.3	526	▲ 31	▲ 5.6	80	557
身延町	834	▲ 33	▲ 3.8	5,193	▲ 179	▲ 3.3	867	5,372
南部町	440	▲ 19	▲ 4.1	2,625	▲ 51	▲ 1.9	459	2,676
富士川町	705	▲ 52	▲ 6.9	5,342	▲ 12	▲ 0.2	757	5,354
昭和町	1,551	73	4.9	18,254	864	5.0	1,478	17,390
道志村	134	▲ 10	▲ 6.9	591	▲ 44	▲ 6.9	144	635
西桂町	211	▲ 14	▲ 6.2	1,138	▲ 71	▲ 5.9	225	1,209
忍野村	409	12	3.0	5,897	262	4.6	397	5,635
山中湖村	495	14	2.9	3,388	▲ 211	▲ 5.9	481	3,599
鳴沢村	168	15	9.8	1,922	32	1.7	153	1,890
富士河口湖町	1,632	▲ 9	▲ 0.5	13,251	524	4.1	1,641	12,727
小菅村	68	▲ 7	▲ 9.3	329	▲ 41	▲ 11.1	75	370
丹波山村	43	▲ 5	▲ 10.4	133	▲ 27	▲ 16.9	48	160

(3) 産業分類別事業所数及び従業者数

事業所数は、「卸売業、小売業」が10,321事業所と最も多く、従業者数は、「製造業」が78,651人と最も多い。

事業所数をみると、「卸売業、小売業」が10,321事業所（全産業の22.6%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が6,519事業所（同14.3%）、「製造業」が4,821事業所（同10.6%）となっている。（表1-3）

従業者数をみると、「製造業」が78,651人（全産業の19.6%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が72,146人（同18.0%）、「医療、福祉」が48,859人（同12.2%）となっている。（表1-3）

また、全国と比べ、事業所数、従業者数ともに「建設業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が多くなっている。（図1-3、1-4）

表1-3 産業大分類別 事業所数及び従業者数等

産業大分類	事業所数 (事業内容 不詳を除く)	事業所数		従業者数 (人)	従業者数		1事業所当 たり従業者 数(人)	全国 順位
		全国 順位	構成比 (%)		全国 順位	構成比 (%)		
全産業	45,613	41	100.0	400,762	42	100.0	8.8	44
農林漁業(個人経営を除く)	310	43	0.7	3,119	44	0.8	10.1	35
鉱業、採石業、砂利採取業	35	22	0.1	261	30	0.1	7.5	31
建設業	4,626	39	10.1	26,439	43	6.6	5.7	45
製造業	4,821	31	10.6	78,651	34	19.6	16.3	36
電気・ガス・熱供給・水道業	87	41	0.2	1,991	44	0.5	22.9	33
情報通信業	305	40	0.7	3,815	39	1.0	12.5	33
運輸業、郵便業	837	42	1.8	15,285	43	3.8	18.3	42
卸売業、小売業	10,321	44	22.6	72,146	43	18.0	7.0	31
金融業、保険業	650	45	1.4	8,505	42	2.1	13.1	29
不動産業、物品賃貸業	2,813	37	6.2	7,166	40	1.8	2.5	47
学術研究、専門・技術サービス業	1,516	42	3.3	8,150	43	2.0	5.4	43
宿泊業、飲食サービス業	6,519	35	14.3	42,530	36	10.6	6.5	32
生活関連サービス業、娯楽業	3,811	41	8.4	18,312	39	4.6	4.8	18
教育、学習支援業	1,755	41	3.8	21,928	41	5.5	12.5	22
医療、福祉	3,065	44	6.7	48,859	46	12.2	15.9	46
複合サービス事業	399	41	0.9	5,049	43	1.3	12.7	26
サービス業(他に分類されないもの)	3,246	42	7.1	24,471	40	6.1	7.5	38
公務(他に分類されるものを除く)	497	42	1.1	14,085	43	3.5	28.3	40

図1-3 産業大分類別 事業所数の割合

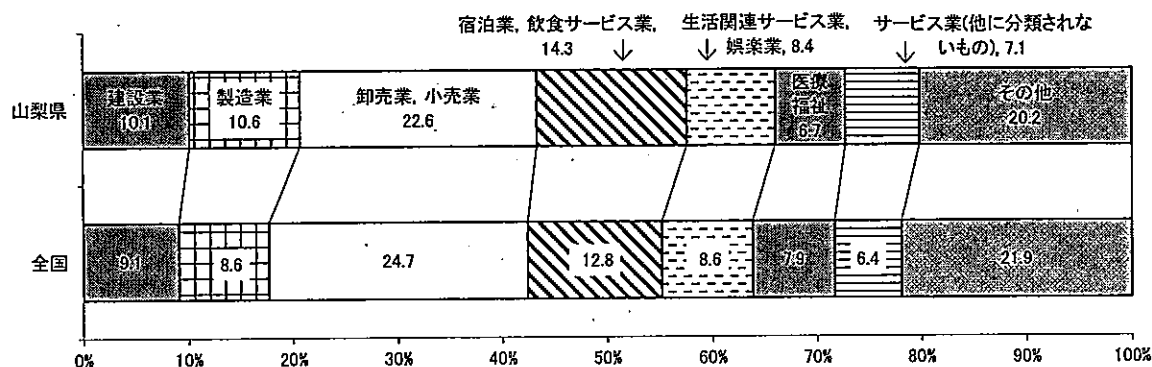
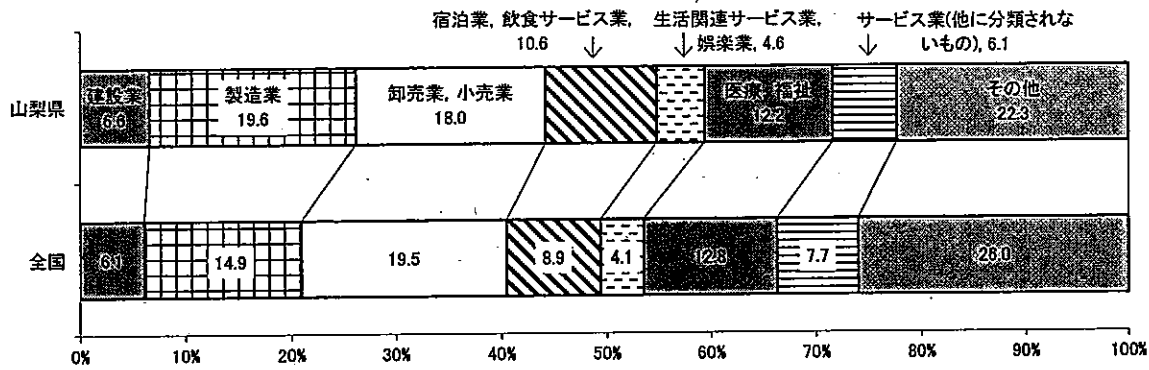


図1-4 産業大分類別 従業者数の割合



民営事業所について24年活動調査と比べると、事業所数、従業者数ともに「医療、福祉」の増加、「建設業」、「製造業」の減少が大きい。(表1-4)

また、産業中分類でみると、事業所数、従業者数ともに「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も増加した。(統計表の表F)

表1-4 産業大分類別 民営事業所数及び従業者数

産業大分類	26年						24年	
	事業所数 ※	H26-H24 (実数)	増減率 (%)	従業者数	H26-H24 (実数)	増減率 (%)	事業所数	従業者数
全産業(公務を除く)	44,056	▲ 28	▲ 0.1	366,543	▲ 652	▲ 0.2	44,084	367,195
農林漁業(個人経営を除く)	298	64	27.4	2,944	513	21.1	234	2,431
鉱業、採石業、砂利採取業	35	▲ 9	▲ 20.5	261	▲ 102	▲ 28.1	44	363
建設業	4,626	▲ 138	▲ 2.9	26,439	▲ 1,930	▲ 6.8	4,764	28,369
製造業	4,819	▲ 145	▲ 2.9	78,647	▲ 1,574	▲ 2.0	4,964	80,221
電気・ガス・熱供給・水道業	39	5	14.7	1,337	▲ 321	▲ 19.4	34	1,658
情報通信業	304	▲ 12	▲ 3.8	3,800	▲ 147	▲ 3.7	316	3,947
運輸業、郵便業	832	▲ 7	▲ 0.8	15,278	▲ 1,059	▲ 6.5	839	16,337
卸売業、小売業	10,320	▲ 171	▲ 1.6	72,140	1,281	1.8	10,491	70,859
金融業、保険業	650	▲ 41	▲ 5.9	8,505	▲ 1,394	▲ 14.1	691	9,899
不動産業、物品賃貸業	2,808	10	0.4	7,134	▲ 253	▲ 3.4	2,798	7,387
学術研究、専門・技術サービス業	1,469	11	0.8	7,161	▲ 178	▲ 2.4	1,458	7,339
宿泊業、飲食サービス業	6,471	▲ 3	▲ 0.0	42,030	▲ 1,442	▲ 3.3	6,474	43,472
生活関連サービス業、娯楽業	3,767	3	0.1	18,123	▲ 1,057	▲ 5.5	3,764	19,180
教育、学習支援業	1,276	36	2.9	10,671	711	7.1	1,240	9,960
医療、福祉	2,767	341	14.1	42,944	3,850	9.8	2,426	39,094
複合サービス事業	396	54	15.8	5,048	1,938	62.3	342	3,110
サービス業(他に分類されないもの)	3,179	▲ 26	▲ 0.8	24,081	512	2.2	3,205	23,569

※ 事業所数は事業内容不詳を除く

○ [産業大分類、市町村別 民営事業所数及び従業者数] →統計表の表C、D、E

(4) 従業者数の男女構成

従業者数の男女構成では、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が86.4%と最も高く、女性は「医療、福祉」が72.1%と最も高い。

男女別の従業者数をみると、男性は「製造業」が53,915人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が34,898人、「建設業」が21,729人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が37,176人と最も多く、次いで「医療、福祉」が35,211千人、「宿泊業、飲食サービス業」が25,133人などとなっている。(表1-5)

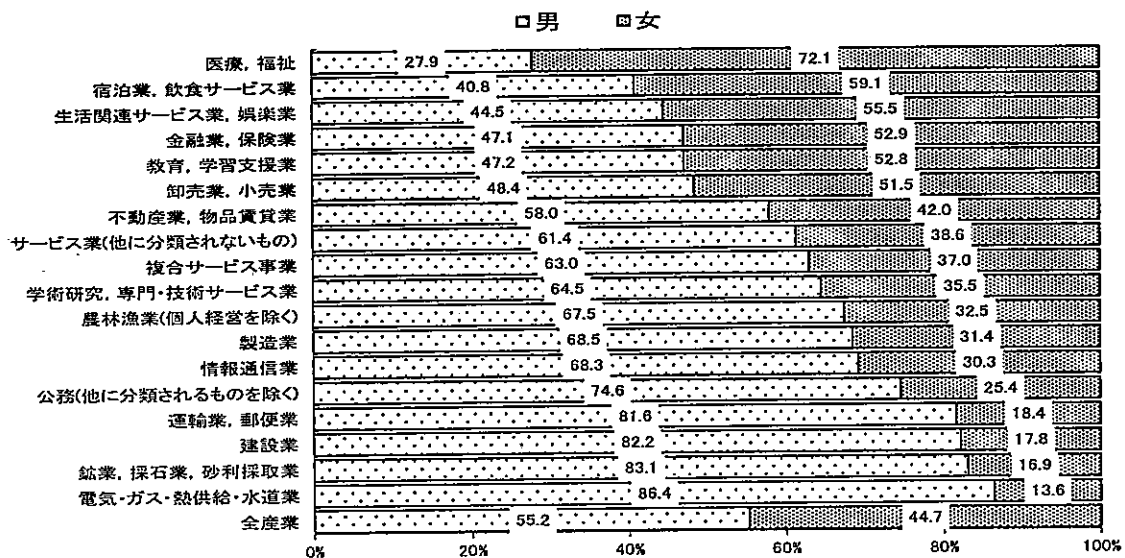
また、従業者の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.4%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(83.1%)、「建設業」(82.2%)などで高くなっている。女性は「医療、福祉」(72.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(59.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(55.5%)などで高くなっている。(図1-5)

表1-5 産業大分類、男女別従業者数及び構成比

産業大分類	従業者数				
	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	男女比(%)	
				男性	女性
全産業	400,762	221,287	179,316	55.2	44.7
農林漁業(個人経営を除く)	3,119	2,106	1,013	67.5	32.5
鉱業、採石業、砂利採取業	261	217	44	83.1	16.9
建設業	26,439	21,729	4,710	82.2	17.8
製造業	78,651	53,915	24,734	68.5	31.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,991	1,721	270	86.4	13.6
情報通信業	3,815	2,604	1,156	68.3	30.3
運輸業、郵便業	15,285	12,465	2,820	81.6	18.4
卸売業、小売業	72,146	34,898	37,176	48.4	51.5
金融業、保険業	8,505	4,004	4,501	47.1	52.9
不動産業、物品賃貸業	7,166	4,155	3,011	58.0	42.0
学術研究、専門・技術サービス業	8,150	5,254	2,896	64.5	35.5
宿泊業、飲食サービス業	42,530	17,367	25,133	40.8	59.1
生活関連サービス業、娯楽業	18,312	8,142	10,170	44.5	55.5
教育、学習支援業	21,928	10,352	11,576	47.2	52.8
医療、福祉	48,859	13,648	35,211	27.9	72.1
複合サービス事業	5,049	3,181	1,868	63.0	37.0
サービス業(他に分類されないもの)	24,471	15,015	9,456	61.4	38.6
公務(他に分類されるものを除く)	14,085	10,514	3,571	74.6	25.4

注：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図1-5 産業大分類、男女別従業者の構成比



注：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

(5) 従業上の地位別従業者数

民営事業所における「正社員・正職員の雇用者」の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」が95.1%と最も高く、「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は「宿泊業、飲食サービス業」が75.7%と最も高い。

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」(※)が349,674人(従業者全体の87.3%)、「有給役員」が24,554人(同6.1%)、「個人業主・無給の家族従業者」が26,534人(同6.6%)となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が202,012人(雇用者全体の57.8%)、「正社員・正職員以外の雇用者」(※)が147,662人(同42.2%)となっている。

このうち民営事業所について24年活動調査と比べると、「正社員・正職員」の割合は55.5%から55.8%に上昇し、「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は44.5%から44.2%に低下している。(表1-6、1-7)

(※)「雇用者」とは、「常用雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

(※)「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表1-6 従業上の地位別 従業者数

従業上の地位	26年				24年(民営)	
	従業者数	構成比(%)	うち民営	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
合計	400,762	100.0	366,543	100.0	367,195	100.0
個人業主・無給の家族従業者	26,534	6.6	26,534	7.2	28,970	7.9
有給役員	24,554	6.1	24,554	6.7	26,681	7.3
雇用者	349,674	87.3	315,455	86.1	311,544	84.8
常用雇用者	332,208	82.9	298,359	81.4	285,701	77.8
正社員・正職員	202,012	50.4	175,896	48.0	173,005	47.1
正社員・正職員以外	130,196	32.5	122,463	33.4	112,696	30.7
臨時雇用者	17,466	4.4	17,096	4.7	25,843	7.0

民営事業所について産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が95.1%と最も高く、次いで「情報通信業」が82.4%、「金融業、保険業」が78.8%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は「宿泊業、飲食サービス業」が75.7%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が59.3%、「卸売業、小売業」が59.2%などとなっている。(表1-7)

表1-7 産業大分類別 雇用者数(民営事業所)

産業大分類	26年		産業ごとの雇用者全体に占める割合(%)		24年		産業ごとの雇用者全体に占める割合(%)	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
合計	175,896	139,559	55.8	44.2	173,005	138,539	55.5	44.5
農林漁業(個人経営を除く)	1,108	1,299	46.0	54.0	854	966	46.9	53.1
鉱業、採石業、砂利採取業	171	51	77.0	23.0	253	59	81.1	18.9
建設業	15,108	4,382	77.5	22.5	14,849	5,965	71.3	28.7
製造業	50,558	21,229	70.4	29.6	51,242	21,372	70.6	29.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,250	64	95.1	4.9	1,364	264	83.8	16.2
情報通信業	2,808	600	82.4	17.6	2,898	614	82.5	17.5
運輸業、郵便業	9,619	4,791	66.8	33.2	9,912	5,438	64.6	35.4
卸売業、小売業	24,823	36,010	40.8	59.2	24,439	34,006	41.8	58.2
金融業、保険業	6,371	1,715	78.8	21.2	7,507	1,858	80.2	19.8
不動産業、物品賃貸業	2,304	1,348	63.1	36.9	2,259	1,368	62.3	37.7
学術研究、専門・技術サービス業	4,127	1,280	76.3	23.7	4,175	1,339	75.7	24.3
宿泊業、飲食サービス業	8,370	26,103	24.3	75.7	8,235	26,979	23.4	76.6
生活関連サービス業、娯楽業	5,807	8,466	40.7	59.3	5,850	9,243	38.8	61.2
教育、学習支援業	4,612	4,966	48.2	51.8	4,234	4,562	48.1	51.9
医療、福祉	25,547	14,856	63.2	36.8	23,460	13,071	64.2	35.8
複合サービス事業	3,161	1,693	65.1	34.9	2,210	785	73.8	26.2
サービス業(他に分類されないもの)	10,152	10,706	48.7	51.3	9,264	10,650	46.5	53.5

(6) 事業所の従業者規模別事業所数及び従業者数

事業所の従業者規模が10人未満の事業所は、事業所数では全体の81.7%であり、従業員数では全体の30.3%となっている。

民営事業所について事業所の従業者規模別に事業所数を見ると、「1～4人」が27,937事業所（総数の63.4%）と最も多く、次いで「5～9人」が8,060事業所（同18.3%）、「10～19人」が4,383事業所（同9.9%）などとなっている。

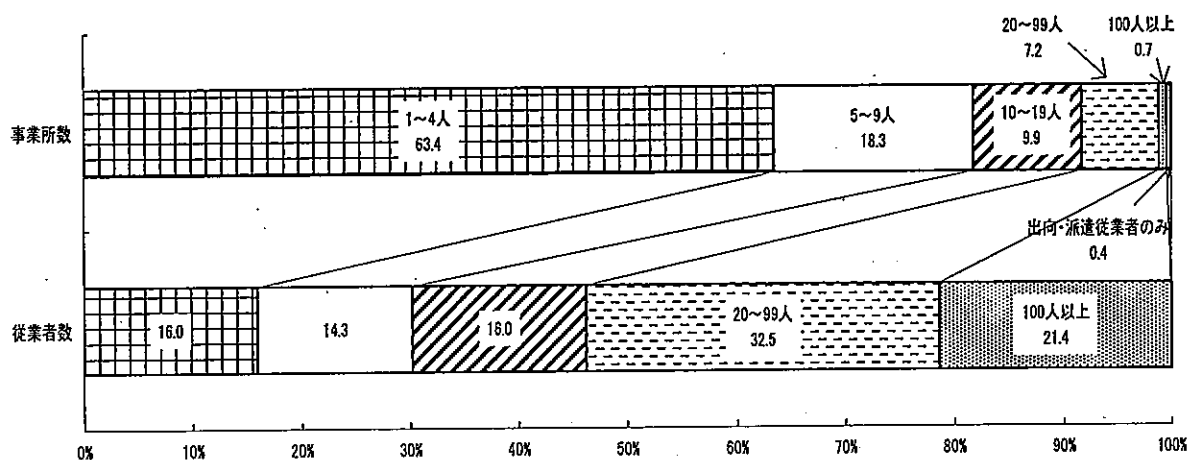
従業者数を見ると、「1～4人」が58,664人（総数の16.0%）と最も多く、次いで「10～19人」が58,627人（同16.0%）、「5～9人」が52,349人（同14.3%）などとなっている。（表1-8、図1-6）

表1-8 事業所の従業者規模別民営事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
合計	44,056	100.0	366,543	100.0
1～4人	27,937	63.4	58,664	16.0
5～9人	8,060	18.3	52,349	14.3
10～19人	4,383	9.9	58,627	16.0
20～29人	1,477	3.4	35,018	9.6
30～49人	1,023	2.3	38,341	10.5
50～99人	670	1.5	45,345	12.4
100～199人	232	0.5	31,167	8.5
200～299人	49	0.1	11,654	3.2
300人以上	61	0.1	35,378	9.7
出向・派遣従業者のみ	164	0.4	-	-

注：事業所の従業者規模別の「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図1-6 事業所の従業者規模別民営事業所数及び従業者数の割合



(7) 市町村別・産業分類別異動状況（存続・新設・廃業の状況）

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は13.0%となっている。

民営事業所について異動状況（※1）別に事業所数をみると、新設事業所は5,807事業所となっており、民営事業所に占める割合は13.0%となっている。また、廃業事業所は6,707事業所となっている。

市町村別に新設事業所の割合を見ると、昭和町が22.1%と最も高くなっている。また、廃業率（※2）では丹波山村が20.8%と最も高くなっている。（表1-9）

（※1）24年活動調査以降の存続・新設・廃業の状況をいう。「新設事業所」とは調査日現在に存在した事業所のうち、24年活動調査以降に開設した事業所をいい、「廃業事業所」とは24年活動調査で調査された事業所のうち、平成26年経済センサス・基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

（※2）24年活動調査時の事業所数に占める今回調査の廃業事業所の割合。

表1-9 異動状況、市町村別民営事業所数

	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所	廃業率
			総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)		
県計	44,736	38,929	87.0	5,807	13.0	6,707	14.7
甲府市	11,807	10,107	85.6	1,700	14.4	2,019	16.7
富士吉田市	3,517	3,101	88.2	416	11.8	549	15.0
都留市	2,082	1,860	89.3	222	10.7	311	14.3
山梨市	1,449	1,276	88.1	173	11.9	183	12.5
大月市	1,339	1,227	91.6	112	8.4	167	12.0
韭崎市	1,419	1,244	87.7	175	12.3	196	13.6
南アルプス市	2,839	2,492	87.8	347	12.2	365	12.8
北杜市	2,622	2,219	84.6	403	15.4	375	14.5
甲斐市	2,949	2,497	84.7	452	15.3	469	15.8
笛吹市	3,050	2,671	87.6	379	12.4	384	12.6
上野原市	1,232	1,107	89.9	125	10.1	177	13.8
甲州市	1,503	1,373	91.4	130	8.6	227	14.2
中央市	1,420	1,204	84.8	216	15.2	237	16.4
市川三郷町	737	689	93.5	48	6.5	105	13.2
早川町	81	71	87.7	10	12.3	9	11.3
身延町	834	778	93.3	56	6.7	89	10.3
南部町	440	407	92.5	33	7.5	52	11.3
富士川町	705	637	90.4	68	9.6	120	15.9
昭和町	1,551	1,208	77.9	343	22.1	270	18.3
道志村	134	126	94.0	8	6.0	18	12.5
西桂町	211	197	93.4	14	6.6	28	12.4
忍野村	409	352	86.1	57	13.9	45	11.3
山中湖村	495	418	84.4	77	15.6	63	13.1
鳴沢村	168	131	78.0	37	22.0	22	14.4
富士河口湖町	1,632	1,436	88.0	196	12.0	205	12.5
小菅村	68	63	92.6	5	7.4	12	16.0
丹波山村	43	38	88.4	5	11.6	10	20.8

産業大分類別に新設事業所の割合を見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が23.1%と最も高くなっている。また、廃業率では「運輸業、郵便業」が16.9%と最も高くなっている。(表1-10)

表1-10 異動状況、産業大分類別民営事業所数

	総数					廃業事業所	廃業率
		存続事業所	総数に占める割合(%)	新設事業所	総数に占める割合(%)		
県計	44,056	38,738	87.9	5,318	12.1	5,974	13.6
農林漁業(個人経営を除く)	298	230	77.2	68	22.8	27	11.5
鉱業、採石業、砂利採取業	35	32	91.4	3	8.6	5	11.4
建設業	4,626	4,291	92.8	335	7.2	480	10.1
製造業	4,819	4,436	92.1	383	7.9	669	13.5
電気・ガス・熱供給・水道業	39	30	76.9	9	23.1	2	5.9
情報通信業	304	250	82.2	54	17.8	51	16.1
運輸業、郵便業	832	699	84.0	133	16.0	142	16.9
卸売業、小売業	10,320	9,004	87.2	1,316	12.8	1,706	16.3
金融業、保険業	650	572	88.0	78	12.0	85	12.3
不動産業、物品賃貸業	2,808	2,586	92.1	222	7.9	303	10.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,469	1,281	87.2	188	12.8	195	13.4
宿泊業、飲食サービス業	6,471	5,500	85.0	971	15.0	1,072	16.6
生活関連サービス業、娯楽業	3,767	3,320	88.1	447	11.9	462	12.3
教育、学習支援業	1,276	1,075	84.2	201	15.8	193	15.6
医療、福祉	2,767	2,212	79.9	555	20.1	241	9.9
複合サービス事業	396	382	96.5	14	3.5	10	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	3,179	2,838	89.3	341	10.7	331	10.3

※ 事業所数は事業内容不詳を除く

2 山梨県に本社・本店等がある企業等に関する集計

(1) 概況

企業等数は 34,998 企業等（全国 41 位）、企業等の売上高は 3 兆 7,433 億円（全国 41 位）。経営組織別では「個人経営」が 20,586 企業等と最も多い。

平成26年7月1日現在の山梨県の企業等数は34,998企業等（全国に占める割合0.9%）で、全国で41位となっている。

山梨県に本社・本店等がある企業等（※）の平成25年1月から12月までの売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は3兆7,433億円（全国に占める割合0.3%）で、全国で41位となっている。

24年活動調査と比べると、企業等数は707企業等の減少（2.0%減）、売上高は4,476億円の減少（10.7%減）となっている。（表2-1）

（※）企業等とは、民営のうち会社企業、会社以外の法人及び個人経営をいう。売上高については、本社・本店等が山梨県にある企業の他都道府県内事業所分を含めている。

表2-1 企業等数及び売上高

	企業等数						売上高(百万円)					
	H24		H26		増減差	増減率 (%)	H24		H26		増減差	増減率 (%)
	経済センサス 活動調査	全国 順位	経済センサス 基礎調査	全国 順位			経済センサス 活動調査	全国 順位	経済センサス 基礎調査	全国 順位		
山梨県 民営	35,705	41	34,998	41	▲ 707	▲ 2.0	4,191,032	40	3,743,358	41	▲ 447,674	▲ 10.7
全国 民営	4,128,215		4,098,284		▲ 29,931	▲ 0.7	1,335,508,287		1,377,720,757		42,212,470	3.2

経営組織別に企業等数をみると、「個人経営」が20,586企業等（全体の58.8%）と最も多く、次いで「会社企業」が12,130企業等（同34.7%）、「会社以外の法人」が2,282企業（同6.5%）となっている。（表2-2）

○ [都道府県別 企業等数、売上高] → 統計表の表G、H

表2-2 経営組織別企業等数

経営組織	企業等数	合計に占める 割合(%)
合計	34,998	100.0
個人経営	20,586	58.8
会社企業	12,130	34.7
株式・有限・相互会社	12,012	34.3
合名・合資会社	39	0.1
合同会社	79	0.2
会社以外の法人	2,282	6.5

(2) 企業産業分類別企業等数及び売上高

企業等数では、「卸売業、小売業」が構成比21.2%と最も多く、売上高では「製造業」が構成比31.8%と最も多くなっている。

企業産業大分類別に企業等数をみると「卸売業、小売業」が7,409企業等（全産業の21.2%）と最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が5,256企業（同15.0%）、「建設業」が4,326企業（同12.4%）の順になっている。

平成25年の売上高は「製造業」が1兆1,903億円（全産業の31.8%）と最も多く、「卸売業、小売業」が1兆141億円（同27.1%）、「建設業」が4,314億円（同11.5%）の順となっている。

また、1企業当たりの売上高は「電気・ガス・熱供給・水道業」が106,497万円と最も多く、「複合サービス事業」が84,256万円、「金融業、保険業」が63,608万円の順となっている。（表2-3）

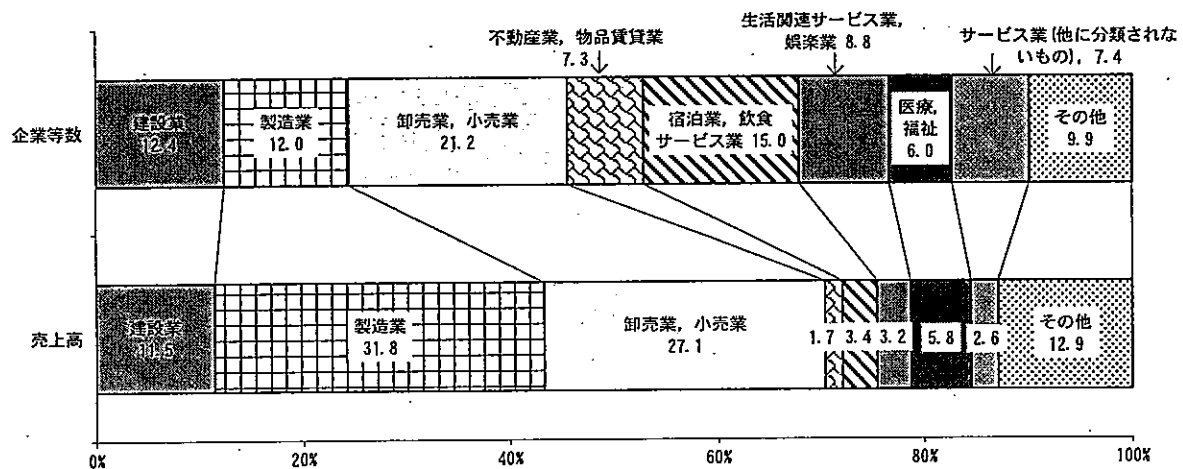
表2-3 企業産業大分類別 企業等数、売上高

企業産業大分類	企業等数	全国 順位	構成比 (%)	売上高 (百万円)		全国 順位	構成比 (%)	1企業当たりの売 上高(万円)(※)	全国 順位
全産業(公務を除く)	34,998	41	100.0	3,743,358	41	100.0	12,237	44	
農林漁業(個人経営を除く)	259	42	0.7	15,270	43	0.4	6,498	44	
鉱業、採石業、砂利採取業	24	29	0.1	3,973	32	0.1	20,909	25	
建設業	4,326	38	12.4	431,400	41	11.5	10,790	42	
製造業	4,199	31	12.0	1,190,266	34	31.8	30,980	37	
電気・ガス・熱供給・水道業	10	38	0.0	9,585	31	0.3	106,497	27	
情報通信業	202	38	0.6	47,446	37	1.3	27,426	36	
運輸業、郵便業	524	39	1.5	104,335	43	2.8	22,981	40	
卸売業、小売業	7,409	43	21.2	1,014,136	43	27.1	15,184	44	
金融業、保険業	228	43	0.7	134,213	31	3.6	63,608	12	
不動産業、物品賃貸業	2,546	37	7.3	62,063	41	1.7	2,804	47	
学術研究、専門・技術サービス業	1,259	41	3.6	46,039	40	1.2	4,067	42	
宿泊業、飲食サービス業	5,256	35	15.0	126,402	34	3.4	2,737	30	
生活関連サービス業、娯楽業	3,079	42	8.8	121,286	41	3.2	4,324	34	
教育、学習支援業	938	40	2.7	76,564	33	2.0	9,225	19	
医療、福祉	2,093	43	6.0	216,842	46	5.8	11,504	46	
複合サービス事業	60	45	0.2	45,498	43	1.2	84,256	23	
サービス業(他に分類されないもの)	2,586	38	7.4	98,038	40	2.6	6,837	42	

※必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

○ [都道府県別 企業等数、売上高] → 統計表の表G、H

図2-1 企業産業大分類別 企業等数、売上高の割合



【24年活動調査との比較】

24年活動調査と比べると、企業等数については「医療、福祉」の170企業等の増加（8.8%増）、「卸売業、小売業」の291企業等の減少（3.8%減）が大きく、売上高については「金融業、保険業」の42,526百万円の増加（46.4%増）、「製造業」の415,302百万円の減少（25.9%減）が大きい。（表2-4）

表2-4 企業産業大分類別 企業等数、売上高

産業大分類	26年						24年	
	企業等数	H26-H24 (実数)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	H26-H24 (実数)	増減率 (%)	企業等数	売上高 (百万円)
全産業(公務を除く)	34,998	▲ 707	▲ 2.0	3,743,358	▲ 447,674	▲ 10.7	35,705	4,191,032
農林漁業(個人経営を除く)	259	54	26.3	15,270	431	2.9	205	14,839
鉱業、採石業、砂利採取業	24	▲ 3	▲ 11.1	3,973	297	8.1	27	3,678
建設業	4,326	▲ 138	▲ 3.1	431,400	20,055	4.9	4,464	411,345
製造業	4,199	▲ 202	▲ 4.6	1,190,266	▲ 415,302	▲ 25.9	4,401	1,605,568
電気・ガス・熱供給・水道業	10	5	100.0	9,585	6,791	243.1	5	2,794
情報通信業	202	▲ 2	▲ 1.0	47,446	1,998	4.4	204	45,448
運輸業、郵便業	524	▲ 14	▲ 2.6	104,335	▲ 15,828	▲ 13.2	538	120,163
卸売業、小売業	7,409	▲ 291	▲ 3.8	1,014,136	▲ 41,497	▲ 3.9	7,700	1,055,633
金融業、保険業	228	4	1.8	134,213	42,526	46.4	224	91,687
不動産業、物品賃貸業	2,546	▲ 36	▲ 1.4	62,063	▲ 5,912	▲ 8.7	2,582	67,975
学術研究、専門・技術サービス業	1,259	▲ 12	▲ 0.9	46,039	▲ 1,301	▲ 2.7	1,271	47,340
宿泊業、飲食サービス業	5,256	▲ 132	▲ 2.4	126,402	6,361	5.3	5,388	120,041
生活関連サービス業、娯楽業	3,079	▲ 32	▲ 1.0	121,286	▲ 18,465	▲ 13.2	3,111	139,751
教育、学習支援業	938	14	1.5	76,564	5,617	7.9	924	70,947
医療、福祉	2,093	170	8.8	216,842	▲ 33,886	▲ 13.5	1,923	250,728
複合サービス事業	60	1	1.7	45,498	▲ 997	▲ 2.1	59	46,495
サービス業(他に分類されないもの)	2,586	▲ 93	▲ 3.5	98,038	1,436	1.5	2,679	96,602

【単一事業所企業・複数事業所企業の別売上高】

「単一事業所企業」と「複数事業所企業」(*)の売上高総額に占める割合は「単一事業所企業」が47.1%、「複数事業所企業」が52.9%となっており、企業産業大分類別に売上高の構成比をみると、「単一事業所企業」は「不動産業、物品賃貸業」(83.4%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(82.8%)で高くなっており、「複数事業所企業」は「複合サービス事業」(97.0%)、「金融業、保険業」(92.1%)、「教育、学習支援業」(82.7%)で高くなっている。(表2-5)

(*) 単一事業所企業とは、単独事業所(他の場所に同一経営の本所や支店を持たない事業所)の企業等をいい、複数事業所企業はそれ以外をいう。

表2-5 企業産業大分類別企業等数、単一事業所企業・複数事業所企業の別売上高

企業産業大分類	企業等数		売上高(百万円)			産業ごとの売上高総額に占める割合(%)	
	単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業	
全産業	34,998	1,968	3,743,358	1,763,777	1,979,580	47.1	52.9
農林漁業(個人経営を除く)	259	24	15,270	x	x	x	x
鉱業、採石業、砂利採取業	24	6	3,973	x	x	x	x
建設業	4,326	134	431,400	314,839	116,561	73.0	27.0
製造業	4,199	266	1,190,266	476,633	713,633	40.0	60.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	3	9,585	x	x	x	x
情報通信業	202	23	47,446	15,542	31,904	32.8	67.2
運輸業、郵便業	524	78	104,335	38,748	65,587	37.1	62.9
卸売業、小売業	7,409	573	1,014,136	462,952	551,184	45.6	54.4
金融業、保険業	228	17	134,213	10,536	123,677	7.9	92.1
不動産業、物品賃貸業	2,546	46	62,063	51,776	10,287	83.4	16.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,259	51	46,039	38,137	7,902	82.8	17.2
宿泊業、飲食サービス業	5,256	206	126,402	87,793	38,609	69.5	30.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,079	162	121,286	44,112	77,174	36.4	63.6
教育、学習支援業	938	73	76,564	13,212	63,353	17.3	82.7
医療、福祉	2,093	197	216,842	127,818	89,024	58.9	41.1
複合サービス事業	60	12	45,498	1,345	44,154	3.0	97.0
サービス業(他に分類されないもの)	2,586	97	98,038	63,876	34,162	65.2	34.8

注：売上高は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 企業産業分類別常用雇用者数

常用雇用者数では「製造業」が50,085人(構成比21.9%)と最も多くなっている。

企業産業大分類別に常用雇用者数をみると「製造業」が50,085人(全産業の21.9%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が43,475人(同19.0%)、「医療、福祉」が34,689人(同15.2%)の順になっている。

24年活動調査と比べると、「医療、福祉」の4,092人の増加(13.4%増)、「製造業」の3,148人の減少(5.9%減)が大きい。(表2-6)

表2-6 企業産業大分類別常用雇用者数

産業大分類	26年					24年
	常用雇用者数	全国順位	構成比(%)	H26-H24(実数)	増減率(%)	常用雇用者数
全産業(公務を除く)	228,580	42	100.0	9,768	4.5	218,812
農林漁業(個人経営を除く)	2,027	43	0.9	610	43.0	1,417
鉱業, 採石業, 砂利採取業	162	37	0.1	▲ 17	▲ 9.5	179
建設業	16,829	43	7.4	▲ 418	▲ 2.4	17,247
製造業	50,085	36	21.9	▲ 3,148	▲ 5.9	53,233
電気・ガス・熱供給・水道業	266	34	0.1	115	76.2	151
情報通信業	2,672	39	1.2	56	2.1	2,616
運輸業, 郵便業	9,067	43	4.0	▲ 221	▲ 2.4	9,288
卸売業, 小売業	43,475	42	19.0	3,371	8.4	40,104
金融業, 保険業	4,933	40	2.2	59	1.2	4,874
不動産業, 物品賃貸業	2,390	42	1.0	169	7.6	2,221
学術研究, 専門・技術サービス業	3,929	42	1.7	171	4.6	3,758
宿泊業, 飲食サービス業	20,307	39	8.9	2,312	12.8	17,995
生活関連サービス業, 娯楽業	10,350	40	4.5	21	0.2	10,329
教育, 学習支援業	9,993	32	4.4	1,714	20.7	8,279
医療, 福祉	34,689	46	15.2	4,092	13.4	30,597
複合サービス事業	3,091	43	1.4	▲ 28	▲ 0.9	3,119
サービス業(他に分類されないもの)	14,315	42	6.3	910	6.8	13,405

(4) 企業の常用雇用者規模別企業数及び常用雇用者数

常用雇用者数が 20 人未満の会社企業は全体の 87.7%であり、常用雇用者数では全体の 28.6%となっている。

会社企業について企業の常用雇用者規模別に企業数をみると、「0～4人」が6,946企業（会社企業全体の57.3%）と最も多く、次いで「5～9人」が2,287企業（同18.9%）、「10～19人」が1,390企業（同11.5%）などとなっており、常用雇用者数20人未満の企業が全体の87.7%を占めている。

（表2-7）

企業の常用雇用者規模別に常用雇用者数をみると、「100～299人」の企業に属する常用雇用者が28,172人（常用雇用者全体の17.8%）と最も多くなっており、常用雇用者数20人以上の企業に属する常用雇用者が全体の71.4%を占めている。（表2-7）

表2-7 企業の常用雇用者規模別 会社企業数及び常用雇用者数

	会社企業数		常用雇用者数	
	会社企業数	構成比 (%)	常用雇用者数	構成比 (%)
合計	12,130	100.0	158,033	100.0
0～4人	6,946	57.3	11,317	7.2
5～9人	2,287	18.9	14,952	9.5
10～19人	1,390	11.5	18,820	11.9
20～29人	505	4.2	12,081	7.6
30～49人	441	3.6	16,623	10.5
50～99人	346	2.9	23,899	15.1
100～299人	171	1.4	28,172	17.8
300～999人	39	0.3	18,426	11.7
1,000～1,999人	1	0.0	1,007	0.6
2,000～4,999人	4	0.0	12,736	8.1
5,000人以上	-	-	-	-

(5) 支所数規模別企業等数

「単一事業所企業」は企業等数、事業所数ともに最も多く、企業等数では総数の94.4%を占めている。

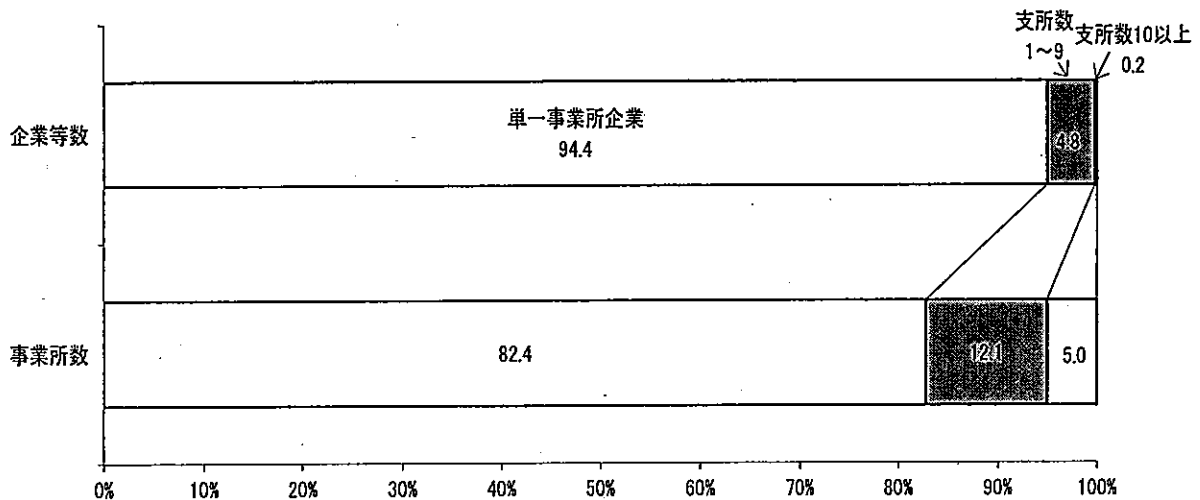
支所数規模別に企業等数をみると「単一事業所企業」が33,030企業等(全体の94.4%)と最も多く、「複数事業所企業」では「支所数1か所」が1,058企業(同3.0%)、「支所数2か所」が294企業(同0.8%)の順になっている。(表2-8、図2-2)

表2-8 支所数規模別企業等数及び事業所数

	企業等数		事業所数	
	企業等数	総数に占める割合(%)	事業所数	総数に占める割合(%)
総数(単一・複数)	34,998	100.0	40,065	100.0
単一事業所企業	33,030	94.4	33,030	82.4
複数事業所企業(支所数が不詳を含む)	1,968	5.6	7,035	17.6
支所数1か所	1,058	3.0	2,116	5.3
支所数2か所	294	0.8	879	2.2
支所数3か所	141	0.4	542	1.4
支所数4か所	69	0.2	339	0.8
支所数5~9か所	136	0.4	977	2.4
支所数10~19か所	58	0.2	813	2.0
支所数20~29か所	16	0.0	390	1.0
支所数30か所以上	17	0.0	800	2.0

注：支所数不詳の企業を含むため、各支所数規模の計は合計と一致しない。

図2-2 支所数規模別企業等数及び事業所数の割合



(6) 資本金階級別企業数及び常用雇用者数

資本金が1,000万円未満の会社企業が全体の57.4%となっている。

会社企業について資本金階級別に企業数を見ると、「300万円～500万円未満」が4,430企業（会社企業全体の36.5%）と最も多く、次いで「1000万円～3000万円未満」が4,036企業（同33.3%）、「500万円～1000万円未満」が1,850企業（同15.3%）などとなっており、資本金1000万円未満の会社企業が57.4%を占めている。（表2-9）

常用雇用者数についてみると、「1000万円～3000万円未満」の企業に属する常用雇用者が56,607人（常用雇用者全体の35.8%）と最も多く、次いで「300万円～500万円未満」の企業で22,741人（同14.4%）、「5000万円～1億円未満」の企業で17,417人（同11.0%）などとなっている。（表2-9）

表2-9 資本金階級別 会社企業数及び常用雇用者数

	会社企業数		常用雇用者数	
	会社企業数	構成比 (%)	常用雇用者数	構成比 (%)
合計（資本金不詳を含む）	12,130	100.0	158,033	100.0
300万円未満	676	5.6	3,552	2.2
300万円～500万円未満	4,430	36.5	22,741	14.4
500万円～1,000万円未満	1,850	15.3	11,780	7.5
1,000万円～3,000万円未満	4,036	33.3	56,607	35.8
3,000万円～5,000万円未満	405	3.3	15,258	9.7
5,000万円～1億円未満	239	2.0	17,417	11.0
1億円～3億円未満	89	0.7	10,192	6.4
3億円～10億円未満	34	0.3	3,692	2.3
10億円～50億円未満	12	0.1	6,334	4.0
50億円以上	4	0.0	6,744	4.3

注：資本金不詳の企業を含むため、各階級の計は合計と一致しない。

(7) 決算月別企業数

決算月が3月の会社企業が全体では19.2%、資本金1億円以上の会社企業では52.5%となっている。

会社企業について決算月別の割合をみると、「3月」に決算を行っている企業が2,328企業（構成比19.2%）と最も高く、次いで「6月」が1,214企業（同10.0%）、「9月」が1,204企業（同9.9%）などとなっている。

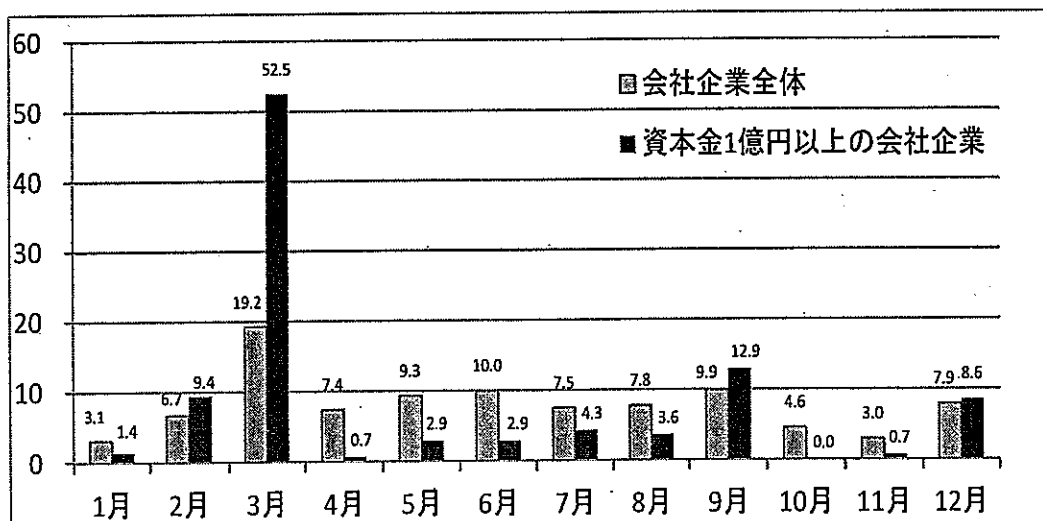
このうち資本金1億円以上の会社企業についてみると、「3月」に決算を行っている企業は73企業（同52.5%）となっている（表2-10、図2-3）

表2-10 決算月別会社企業数

決算月	会社企業数	構成比 (%)	うち資本金1億円以上の企業数	
			企業数	構成比 (%)
合計	12,130	100.0	139	100.0
1月	381	3.1	2	1.4
2月	813	6.7	13	9.4
3月	2,328	19.2	73	52.5
4月	902	7.4	1	0.7
5月	1,126	9.3	4	2.9
6月	1,214	10.0	4	2.9
7月	904	7.5	6	4.3
8月	941	7.8	5	3.6
9月	1,204	9.9	18	12.9
10月	555	4.6	0	0.0
11月	363	3.0	1	0.7
12月	962	7.9	12	8.6
(再掲)うち年2回決算の企業	99	0.8	3	2.2

注：年2回決算の企業及び決算月不詳の企業を含むため、決算月の計は合計と一致しない。

図2-3 会社企業全体及び資本金1億円以上会社企業の決算月別割合



統計表



表A 都道府県別 事業所数、従業者数

	事業所数 (A) (事業内容不詳を含む)			事業所数 (B) (事業内容不詳を除く)			従業者数 (C)			1事業所当たり従業者数 (C/B)	
	全国順位	構成比 (%)		全国順位	構成比 (%)		全国順位	構成比 (%)		全国順位	
全国	5,926,804		100.0	5,689,366		100.0	61,788,853		100.0	10.9	
北海道	252,036	6	4.3	242,707	6	4.3	2,445,372	6	4.0	10.1	18
青森県	62,963	31	1.1	62,055	30	1.1	575,797	32	0.9	9.3	32
岩手県	63,093	30	1.1	62,050	31	1.1	595,288	30	1.0	9.6	25
宮城県	106,438	17	1.8	102,472	17	1.8	1,100,860	15	1.8	10.7	9
秋田県	53,593	37	0.9	52,894	37	0.9	465,227	39	0.8	8.8	43
山形県	60,110	33	1.0	59,333	32	1.0	530,727	35	0.9	8.9	41
福島県	93,299	20	1.6	91,259	19	1.6	873,753	22	1.4	9.6	26
茨城県	125,804	13	2.1	122,835	12	2.2	1,321,449	12	2.1	10.8	8
栃木県	93,428	19	1.6	91,234	20	1.6	931,021	19	1.5	10.2	15
群馬県	97,750	18	1.6	96,077	18	1.7	967,945	17	1.6	10.1	19
埼玉県	264,561	5	4.5	254,161	5	4.5	2,760,890	5	4.5	10.9	7
千葉県	208,949	9	3.5	200,113	9	3.5	2,281,323	9	3.7	11.4	4
東京都	728,710	1	12.3	662,360	1	11.6	9,657,306	1	15.6	14.6	1
神奈川県	323,506	4	5.5	304,113	4	5.3	3,725,924	4	6.0	12.3	2
新潟県	122,378	14	2.1	120,495	14	2.1	1,125,360	14	1.8	9.3	31
富山県	56,188	36	0.9	55,232	35	1.0	551,401	33	0.9	10.0	20
石川県	64,968	29	1.1	63,640	29	1.1	589,321	31	1.0	9.3	33
福井県	45,272	42	0.8	44,543	42	0.8	408,503	41	0.7	9.2	36
山梨県	46,293	41	0.8	45,613	41	0.8	400,762	42	0.6	8.8	44
長野県	115,539	15	1.9	113,751	15	2.0	1,020,500	16	1.7	9.0	40
岐阜県	106,590	16	1.8	105,075	16	1.8	955,767	18	1.5	9.1	37
静岡県	185,519	10	3.1	182,631	10	3.2	1,857,811	10	3.0	10.2	17
愛知県	338,644	3	5.7	327,019	3	5.7	3,984,108	3	6.4	12.2	3
三重県	85,244	22	1.4	83,092	22	1.5	876,974	21	1.4	10.6	11
滋賀県	60,552	32	1.0	58,749	33	1.0	657,735	25	1.1	11.2	6
京都府	127,561	12	2.2	121,895	13	2.1	1,242,107	13	2.0	10.2	16
大阪府	446,119	2	7.5	418,524	2	7.4	4,729,325	2	7.7	11.3	5
兵庫県	237,177	7	4.0	229,812	7	4.0	2,386,185	8	3.9	10.4	14
奈良県	51,627	38	0.9	49,823	40	0.9	486,777	37	0.8	9.8	23
和歌山県	51,459	39	0.9	50,340	38	0.9	420,219	40	0.7	8.3	47
鳥取県	28,556	47	0.5	27,885	47	0.5	260,664	47	0.4	9.3	30
島根県	38,306	46	0.6	37,836	46	0.7	329,036	45	0.5	8.7	45
岡山県	88,332	21	1.5	84,967	21	1.5	884,932	20	1.4	10.4	12
広島県	138,703	11	2.3	134,296	11	2.4	1,397,102	11	2.3	10.4	13
山口県	67,467	27	1.1	65,865	28	1.2	644,204	26	1.0	9.8	22
徳島県	40,140	44	0.7	39,056	44	0.7	345,609	44	0.6	8.8	42
香川県	51,340	40	0.9	50,281	39	0.9	481,238	38	0.8	9.6	27
愛媛県	69,844	26	1.2	67,910	25	1.2	627,644	27	1.0	9.2	34
高知県	39,343	45	0.7	38,404	45	0.7	322,493	46	0.5	8.4	46
福岡県	232,701	8	3.9	223,568	8	3.9	2,389,165	7	3.9	10.7	10
佐賀県	40,450	43	0.7	39,785	43	0.7	387,835	43	0.6	9.7	24
長崎県	67,074	28	1.1	65,873	27	1.2	619,313	28	1.0	9.4	29
熊本県	81,840	24	1.4	79,740	24	1.4	782,561	23	1.3	9.8	21
大分県	57,778	34	1.0	56,418	34	1.0	532,704	34	0.9	9.4	28
宮崎県	56,479	35	1.0	55,171	36	1.0	500,829	36	0.8	9.1	38
鹿児島県	82,752	23	1.4	81,038	23	1.4	747,966	24	1.2	9.2	35
沖縄県	70,329	25	1.2	67,376	26	1.2	609,821	29	1.0	9.1	39

表B 都道府県別 民営事業所数、従業者数

	事業所数	全国 順位	構成比 (%)	増減率 (%)※	全国 順位	従業者数	全国 順位	構成比 (%)	増減率 (%)※	全国 順位
全国	5,779,072		100.0	0.2		57,427,704		100.0	2.8	
北海道	242,366	6	4.2	▲ 0.0	15	2,206,038	8	3.8	2.1	18
青森県	60,866	30	1.1	▲ 1.1	30	508,770	33	0.9	1.1	28
岩手県	60,543	31	1.0	1.7	3	536,313	31	0.9	5.2	4
宮城県	103,505	16	1.8	5.4	1	1,010,795	15	1.8	5.8	2
秋田県	51,156	37	0.9	▲ 2.2	46	418,534	39	0.7	▲ 0.1	45
山形県	58,292	33	1.0	▲ 1.7	37	480,627	35	0.8	0.3	39
福島県	89,971	20	1.6	0.5	10	803,372	22	1.4	2.6	13
茨城県	122,137	13	2.1	▲ 0.6	21	1,229,335	12	2.1	1.0	29
栃木県	91,073	19	1.6	▲ 1.3	31	871,483	19	1.5	0.7	32
群馬県	95,040	18	1.6	▲ 1.6	34	898,036	17	1.6	2.2	17
埼玉県	259,478	5	4.5	0.5	11	2,577,264	5	4.5	3.4	8
千葉県	203,713	9	3.5	1.5	6	2,103,767	9	3.7	3.0	11
東京都	720,169	1	12.5	2.6	2	9,185,292	1	16.0	6.1	1
神奈川県	318,966	4	5.5	1.6	4	3,502,634	4	6.1	3.9	5
新潟県	118,598	14	2.1	▲ 2.0	41	1,034,596	14	1.8	0.1	43
富山県	54,370	36	0.9	▲ 1.9	39	510,210	32	0.9	0.6	34
石川県	63,127	29	1.1	▲ 1.6	36	544,250	29	0.9	1.0	30
福井県	43,577	42	0.8	▲ 1.3	32	376,204	41	0.7	1.0	31
山梨県	44,736	41	0.8	▲ 2.0	40	366,543	42	0.6	▲ 0.2	46
長野県	111,281	15	1.9	▲ 1.0	28	934,622	16	1.6	1.2	24
岐阜県	103,275	17	1.8	▲ 1.6	35	883,070	18	1.5	0.1	42
静岡県	181,777	10	3.1	▲ 1.5	33	1,739,632	10	3.0	0.2	41
愛知県	332,233	3	5.7	0.2	13	3,757,267	3	6.5	3.3	9
三重県	82,325	22	1.4	▲ 0.0	16	806,988	21	1.4	1.4	23
滋賀県	58,507	32	1.0	0.8	9	604,553	25	1.1	2.3	15
京都府	124,811	12	2.2	▲ 0.9	25	1,153,495	13	2.0	3.1	10
大阪府	440,705	2	7.6	▲ 0.3	19	4,487,792	2	7.8	3.5	7
兵庫県	231,708	7	4.0	0.3	12	2,215,370	7	3.9	1.9	20
奈良県	49,838	38	0.9	0.9	8	442,684	37	0.8	3.5	6
和歌山県	49,530	40	0.9	▲ 3.1	47	378,487	40	0.7	0.5	38
鳥取県	27,204	47	0.5	▲ 1.0	29	230,465	47	0.4	1.6	21
島根県	36,441	46	0.6	▲ 2.1	44	292,310	45	0.5	0.1	44
岡山県	85,510	21	1.5	▲ 0.4	20	823,920	20	1.4	2.3	16
広島県	135,196	11	2.3	▲ 0.1	17	1,296,824	11	2.3	0.7	33
山口県	64,842	28	1.1	▲ 1.7	38	586,263	26	1.0	0.3	40
徳島県	38,382	44	0.7	▲ 2.1	45	312,289	44	0.5	2.0	19
香川県	49,569	39	0.9	▲ 1.0	27	437,572	38	0.8	2.6	14
愛媛県	67,079	26	1.2	▲ 2.1	43	573,320	27	1.0	▲ 0.6	47
高知県	37,607	45	0.7	▲ 2.0	42	284,802	46	0.5	1.1	27
福岡県	228,345	8	4.0	1.6	5	2,237,808	6	3.9	2.9	12
佐賀県	39,000	43	0.7	▲ 0.3	18	353,609	43	0.6	1.1	26
長崎県	64,853	27	1.1	▲ 0.9	26	559,425	28	1.0	1.4	22
熊本県	79,219	24	1.4	0.0	14	709,545	23	1.2	1.1	25
大分県	55,881	34	1.0	▲ 0.7	23	487,503	34	0.8	0.5	37
宮崎県	54,577	35	0.9	▲ 0.7	22	453,108	36	0.8	0.6	35
鹿児島県	79,577	23	1.4	▲ 0.9	24	677,846	24	1.2	0.5	36
沖縄県	68,117	25	1.2	1.2	7	543,072	30	0.9	5.5	3

※24年活動調査に対する増減率

表C 産業大分類、市町村別 民営事業所数（上位3市町村）

産業大分類	県計 事業所数	第1位		第2位		第3位	
		事業所数	割合 (%)※	事業所数	割合 (%)※	事業所数	割合 (%)※
全産業(公務を除く)	44,056	甲府市 11,557	26.2	富士吉田市 3,481	7.9	笛吹市 2,985	6.8
農林漁業(個人経営を除く)	298	北杜市 63	21.1	笛吹市 35	11.7	甲州市 22	7.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	35	身延町 7	20.0	南部町 5	14.3	北杜市 4	11.4
建設業	4,626	甲府市 811	17.5	富士吉田市 451	9.7	南アルプス市 357	7.7
製造業	4,819	甲府市 865	17.9	富士吉田市 630	13.1	都留市 387	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	39	甲府市 7	17.9	大月市 5	12.8	富士吉田市 4	10.3
情報通信業	304	甲府市 137	45.1	富士吉田市 23	7.6	北杜市 20	6.6
運輸業, 郵便業	832	甲府市 141	16.9	南アルプス市 98	11.8	笛吹市 74	8.9
卸売業, 小売業	10,320	甲府市 3,049	29.5	富士吉田市 725	7.0	笛吹市 723	7.0
金融業, 保険業	650	甲府市 287	44.2	富士吉田市 67	10.3	甲斐市 33	5.1
不動産業, 物品賃貸業	2,808	甲府市 866	30.8	甲斐市 301	10.7	笛吹市 262	9.3
学術研究, 専門・技術サービス業	1,469	甲府市 584	39.8	富士吉田市 113	7.7	甲斐市 92	6.3
宿泊業, 飲食サービス業	6,471	甲府市 1,611	24.9	北杜市 577	8.9	富士吉田市 556	8.6
生活関連サービス業, 娯楽業	3,767	甲府市 1,036	27.5	甲斐市 296	7.9	富士吉田市 276	7.3
教育, 学習支援業	1,276	甲府市 397	31.1	甲斐市 121	9.5	南アルプス市 101	7.9
医療, 福祉	2,767	甲府市 855	30.9	南アルプス市 226	8.2	甲斐市 210	7.6
複合サービス事業	396	甲府市 55	13.9	北杜市 39	9.8	南アルプス市 33	8.3
サービス業(他に分類されないもの)	3,179	甲府市 836	26.3	笛吹市 247	7.8	南アルプス市 224	7.0

※山梨県に占める割合

表D 産業大分類、市町村別 民営従業者数（上位3市町村）

産業大分類	県計	第1位		第2位		第3位	
	従業者数	従業者数	割合 (%)※	従業者数	割合 (%)※	従業者数	割合 (%)※
全産業(公務を除く)	366,543	甲府市 101,512	27.7	南アルプス市 26,541	7.2	笛吹市 26,199	7.1
農林漁業(個人経営を除く)	2,944	北杜市 781	26.5	笛吹市 386	13.1	中央市 192	6.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	261	身延町 61	23.4	南アルプス市 45	17.2	南部町 38	14.6
建設業	26,439	甲府市 6,396	24.2	富士吉田市 2,114	8.0	南アルプス市 2,002	7.6
製造業	78,647	甲府市 11,052	14.1	南アルプス市 10,261	13.0	富士吉田市 5,635	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,337	甲府市 727	54.4	大月市 259	19.4	富士吉田市 97	7.3
情報通信業	3,800	甲府市 2,166	57.0	甲斐市 379	10.0	富士吉田市 328	8.6
運輸業, 郵便業	15,278	甲府市 3,843	25.2	昭和町 1,476	9.7	南アルプス市 1,417	9.3
卸売業, 小売業	72,140	甲府市 21,969	30.5	笛吹市 5,470	7.6	甲斐市 5,380	7.5
金融業, 保険業	8,505	甲府市 4,620	54.3	富士吉田市 797	9.4	南アルプス市 397	4.7
不動産業, 物品賃貸業	7,134	甲府市 2,507	35.1	甲斐市 654	9.2	笛吹市 535	7.5
学術研究, 専門・技術サービス業	7,161	甲府市 2,857	39.9	北杜市 483	6.7	韮崎市 459	6.4
宿泊業, 飲食サービス業	42,030	甲府市 10,019	23.8	笛吹市 4,279	10.2	富士河口湖町 3,726	8.9
生活関連サービス業, 娯楽業	18,123	甲府市 4,328	23.9	笛吹市 1,833	10.1	甲斐市 1,554	8.6
教育, 学習支援業	10,671	甲府市 5,062	47.4	中央市 1,055	9.9	都留市 656	6.1
医療, 福祉	42,944	甲府市 14,641	34.1	笛吹市 3,980	9.3	南アルプス市 2,944	6.9
複合サービス事業	5,048	韮崎市 680	13.5	南アルプス市 497	9.8	笛吹市 472	9.4
サービス業(他に分類されないもの)	24,081	甲府市 10,828	45.0	富士吉田市 1,435	6.0	笛吹市 1,326	5.5

※山梨県に占める割合

表E 産業大分類、市町村別 民営事業所数、従業者数（全体）

産業大分類	民営		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
							事業所数	従業者数
山梨県	44,056	366,543	20,801	56,644	23,103	309,279	19,642	256,319
農林漁業(個人経営を除く)	298	2,944	-	-	296	2,936	210	1,923
鉱業, 採石業, 砂利採取業	35	261	1	2	34	259	32	253
建設業	4,626	26,439	1,990	4,874	2,634	21,560	2,627	21,533
製造業	4,819	78,647	2,017	5,421	2,799	73,212	2,774	72,714
電気・ガス・熱供給・水道業	39	1,337	1	1	38	1,336	38	1,336
情報通信業	304	3,800	18	37	282	3,741	276	3,611
運輸業, 郵便業	832	15,278	61	133	766	15,133	754	15,085
卸売業, 小売業	10,320	72,140	4,479	13,702	5,824	58,293	5,660	56,610
金融業, 保険業	650	8,505	42	74	606	8,426	451	6,114
不動産業, 物品賃貸業	2,808	7,134	1,570	2,304	1,237	4,828	1,209	4,721
学術研究, 専門・技術サービス業	1,469	7,161	803	2,522	665	4,638	590	3,963
宿泊業, 飲食サービス業	6,471	42,030	4,409	13,645	2,049	28,310	1,991	27,876
生活関連サービス業, 娯楽業	3,767	18,123	2,651	5,056	1,109	13,021	1,049	12,545
教育, 学習支援業	1,276	10,671	757	1,504	519	9,167	348	2,584
医療, 福祉	2,767	42,944	1,263	5,484	1,494	37,375	445	5,967
複合サービス事業	396	5,048	34	95	361	4,950	202	2,417
サービス業(他に分類されないもの)	3,179	24,081	705	1,790	2,390	22,094	986	17,067
甲府市	11,557	101,512	4,939	13,917	6,563	87,433	5,614	68,818
農林漁業(個人経営を除く)	17	140	-	-	17	140	9	63
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	6	-	-	3	6	2	2
建設業	811	6,396	218	587	592	5,807	587	5,784
製造業	865	11,052	325	854	539	10,195	537	10,162
電気・ガス・熱供給・水道業	7	727	-	-	7	727	7	727
情報通信業	137	2,166	6	12	131	2,154	126	2,026
運輸業, 郵便業	141	3,843	9	18	130	3,819	127	3,808
卸売業, 小売業	3,049	21,969	1,133	3,501	1,915	18,465	1,878	18,004
金融業, 保険業	287	4,620	19	36	266	4,579	211	3,545
不動産業, 物品賃貸業	866	2,507	347	514	518	1,991	511	1,960
学術研究, 専門・技術サービス業	584	2,857	324	1,191	260	1,666	224	1,288
宿泊業, 飲食サービス業	1,611	10,019	1,103	3,321	508	6,698	499	6,654
生活関連サービス業, 娯楽業	1,036	4,328	752	1,422	283	2,891	273	2,828
教育, 学習支援業	397	5,062	212	495	185	4,567	107	857
医療, 福祉	855	14,641	358	1,642	494	12,972	158	2,313
複合サービス事業	55	351	1	3	54	348	39	191
サービス業(他に分類されないもの)	836	10,828	132	321	661	10,408	319	8,606
富士吉田市	3,481	23,579	1,954	5,114	1,516	18,431	1,376	16,622
農林漁業(個人経営を除く)	9	50	-	-	9	50	8	42
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	451	2,114	241	573	210	1,541	210	1,541
製造業	630	5,635	408	862	222	4,773	218	4,736
電気・ガス・熱供給・水道業	4	97	-	-	4	97	4	97
情報通信業	23	328	1	4	21	319	20	317
運輸業, 郵便業	46	647	5	9	41	638	40	634
卸売業, 小売業	725	4,399	341	913	384	3,486	377	3,398
金融業, 保険業	67	797	6	12	61	785	46	529
不動産業, 物品賃貸業	121	391	49	72	72	319	70	317
学術研究, 専門・技術サービス業	113	449	73	249	40	200	35	186
宿泊業, 飲食サービス業	556	3,477	407	1,291	146	2,168	142	2,112
生活関連サービス業, 娯楽業	276	1,217	207	394	69	823	67	811
教育, 学習支援業	80	427	41	89	39	338	27	204

産業大分類	民営		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	医療, 福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの)	188 8 184	1,813 303 1,435	118 - 57	455 - 191	70 8 120	1,358 303 1,233	27 7 78
都留市	2,062	14,306	1,120	2,927	930	11,309	805	9,424
農林漁業(個人経営を除く)	12	76	-	-	12	76	9	34
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	17	-	-	1	17	1	17
建設業	211	1,119	110	255	101	864	101	864
製造業	387	3,844	186	621	201	3,223	201	3,223
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	13	50	1	1	11	39	11	39
運輸業, 郵便業	39	562	11	24	28	538	28	538
卸売業, 小売業	397	2,646	197	546	198	2,094	194	2,056
金融業, 保険業	23	227	2	2	21	225	12	101
不動産業, 物品賃貸業	173	302	135	186	38	116	38	116
学術研究, 専門・技術サービス業	68	333	40	137	27	195	21	153
宿泊業, 飲食サービス業	236	1,235	178	601	58	634	58	634
生活関連サービス業, 娯楽業	180	877	122	208	58	669	55	653
教育, 学習支援業	69	656	48	76	21	580	18	146
医療, 福祉	118	1,450	58	174	54	1,224	16	250
複合サービス事業	10	128	-	-	10	128	7	42
サービス業(他に分類されないもの)	125	784	32	96	91	687	35	558
山梨市	1,437	10,612	712	1,950	720	8,654	566	6,446
農林漁業(個人経営を除く)	15	190	-	-	14	188	11	97
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	15	-	-	3	15	3	15
建設業	159	942	56	134	103	808	103	808
製造業	145	1,659	59	203	86	1,456	86	1,456
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	-	-	1	3	1	3
情報通信業	5	40	1	2	4	38	4	38
運輸業, 郵便業	24	359	-	-	24	359	24	359
卸売業, 小売業	357	2,215	194	509	162	1,704	155	1,648
金融業, 保険業	17	180	1	1	16	179	10	120
不動産業, 物品賃貸業	58	108	36	49	22	59	22	59
学術研究, 専門・技術サービス業	31	99	22	58	9	41	7	33
宿泊業, 飲食サービス業	181	1,214	129	426	52	788	51	780
生活関連サービス業, 娯楽業	135	558	101	200	34	358	33	354
教育, 学習支援業	46	178	28	53	18	125	13	64
医療, 福祉	115	2,115	49	228	66	1,887	19	252
複合サービス事業	24	423	3	9	21	414	9	271
サービス業(他に分類されないもの)	121	314	33	78	85	232	15	89
大月市	1,332	8,353	713	1,698	616	6,651	522	5,750
農林漁業(個人経営を除く)	9	63	-	-	9	63	8	51
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	168	939	91	213	77	726	77	726
製造業	224	2,192	111	276	113	1,916	110	1,896
電気・ガス・熱供給・水道業	5	259	-	-	5	259	5	259
情報通信業	6	28	-	-	6	28	6	28
運輸業, 郵便業	28	411	-	-	28	411	28	411
卸売業, 小売業	268	1,222	149	404	119	818	117	813
金融業, 保険業	17	183	1	1	16	182	12	128
不動産業, 物品賃貸業	83	158	59	83	24	75	23	72
学術研究, 専門・技術サービス業	39	123	22	59	17	64	16	63
宿泊業, 飲食サービス業	123	629	96	255	27	374	27	374
生活関連サービス業, 娯楽業	114	392	86	127	28	265	28	265

産業大分類	民営		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
教育, 学習支援業	42	182	31	53	11	129	7	59
医療, 福祉	79	940	42	165	37	775	11	185
複合サービス事業	19	108	3	8	16	100	9	47
サービス業(他に分類されないもの)	108	524	22	54	83	466	38	373
韮崎市	1,404	14,111	565	1,594	835	12,513	721	10,862
農林漁業(個人経営を除く)	9	59	-	-	9	59	6	50
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	3	-	-	2	3	2	3
建設業	167	952	64	138	103	814	103	814
製造業	181	5,184	39	115	142	5,069	142	5,069
電気・ガス・熱供給・水道業	3	66	-	-	3	66	3	66
情報通信業	13	72	1	1	12	71	12	71
運輸業, 郵便業	26	348	1	2	25	346	25	346
卸売業, 小売業	321	2,098	143	451	177	1,646	172	1,608
金融業, 保険業	17	202	1	1	16	201	11	124
不動産業, 物品賃貸業	78	208	40	50	38	158	36	157
学術研究, 専門・技術サービス業	42	459	19	64	23	395	21	387
宿泊業, 飲食サービス業	167	1,159	103	361	64	798	64	798
生活関連サービス業, 娯楽業	112	545	77	152	35	393	35	393
教育, 学習支援業	42	211	21	43	21	168	17	128
医療, 福祉	92	1,172	40	176	52	996	13	176
複合サービス事業	16	680	-	-	16	680	9	125
サービス業(他に分類されないもの)	116	693	16	40	97	650	50	547
南アルプス市	2,806	26,541	1,304	3,702	1,495	22,823	1,219	19,414
農林漁業(個人経営を除く)	15	95	-	-	15	95	10	59
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	45	-	-	3	45	3	45
建設業	357	2,002	168	441	189	1,561	189	1,561
製造業	353	10,261	119	314	234	9,947	231	9,903
電気・ガス・熱供給・水道業	3	67	-	-	3	67	3	67
情報通信業	15	99	-	-	14	97	14	97
運輸業, 郵便業	98	1,417	3	3	95	1,414	94	1,406
卸売業, 小売業	613	4,404	302	1,079	310	3,324	285	3,055
金融業, 保険業	30	397	-	-	30	397	19	261
不動産業, 物品賃貸業	132	364	73	120	59	244	58	241
学術研究, 専門・技術サービス業	77	321	42	105	35	216	33	204
宿泊業, 飲食サービス業	253	1,336	183	549	70	787	66	754
生活関連サービス業, 娯楽業	273	909	185	387	87	515	81	480
教育, 学習支援業	101	361	65	108	36	253	27	128
医療, 福祉	226	2,944	98	436	128	2,508	45	410
複合サービス事業	33	497	1	3	32	494	14	238
サービス業(他に分類されないもの)	224	1,022	65	157	155	859	47	505
北杜市	2,583	19,270	1,203	3,168	1,370	16,045	1,109	12,889
農林漁業(個人経営を除く)	63	781	-	-	63	781	38	489
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	20	-	-	4	20	4	20
建設業	306	1,330	161	408	145	922	145	922
製造業	227	4,949	70	205	157	4,744	152	4,495
電気・ガス・熱供給・水道業	3	8	1	1	2	7	2	7
情報通信業	20	54	3	4	17	50	17	50
運輸業, 郵便業	52	692	3	6	48	684	46	676
卸売業, 小売業	568	3,055	275	758	291	2,287	281	2,201
金融業, 保険業	20	191	1	3	19	188	14	132
不動産業, 物品賃貸業	87	279	21	38	66	241	66	241
学術研究, 専門・技術サービス業	82	483	30	63	52	420	45	321
宿泊業, 飲食サービス業	577	3,198	398	1,104	177	2,076	162	1,914

産業大分類	民営		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
生活関連サービス業、娯楽業	172	818	113	213	56	587	46	534
教育、学習支援業	66	298	38	88	28	210	16	95
医療、福祉	136	1,769	52	185	83	1,578	15	197
複合サービス事業	39	341	5	15	33	323	22	207
サービス業(他に分類されないもの)	161	1,004	32	77	129	927	38	388
甲斐市	2,897	21,508	1,406	3,809	1,484	17,674	1,316	14,967
農林漁業(個人経営を除く)	12	179	-	-	12	179	11	168
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	343	1,851	135	371	208	1,480	207	1,477
製造業	244	2,405	113	334	131	2,071	131	2,071
電気・ガス・熱供給・水道業	2	4	-	-	2	4	2	4
情報通信業	13	379	1	5	12	374	12	374
運輸業、郵便業	43	841	3	10	40	831	40	831
卸売業、小売業	631	5,380	221	805	408	4,559	399	4,438
金融業、保険業	33	344	5	9	28	335	19	241
不動産業、物品賃貸業	301	654	221	320	80	334	76	305
学術研究、専門・技術サービス業	92	454	54	148	38	306	38	306
宿泊業、飲食サービス業	367	2,828	222	703	145	2,125	143	2,118
生活関連サービス業、娯楽業	296	1,554	200	401	96	1,153	95	1,149
教育、学習支援業	121	607	83	148	38	459	31	240
医療、福祉	210	2,857	102	455	108	2,402	34	415
複合サービス事業	18	286	3	6	15	280	8	188
サービス業(他に分類されないもの)	171	885	43	94	123	782	70	642
笛吹市	2,985	26,199	1,403	3,762	1,573	22,342	1,316	18,038
農林漁業(個人経営を除く)	35	386	-	-	34	380	23	224
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	285	1,573	129	337	156	1,236	156	1,236
製造業	264	3,877	91	233	173	3,644	172	3,642
電気・ガス・熱供給・水道業	2	27	-	-	2	27	2	27
情報通信業	11	277	-	-	11	277	11	277
運輸業、郵便業	74	1,390	5	14	69	1,376	68	1,375
卸売業、小売業	723	5,470	294	948	427	4,451	411	4,283
金融業、保険業	19	212	-	-	19	212	13	138
不動産業、物品賃貸業	262	535	204	299	58	236	55	232
学術研究、専門・技術サービス業	74	365	36	109	38	256	33	201
宿泊業、飲食サービス業	431	4,279	261	758	168	3,511	166	3,507
生活関連サービス業、娯楽業	267	1,833	174	361	92	1,468	87	1,388
教育、学習支援業	66	197	44	68	22	129	18	98
医療、福祉	196	3,980	87	418	109	3,562	29	450
複合サービス事業	29	472	4	11	25	461	10	165
サービス業(他に分類されないもの)	247	1,326	74	206	170	1,116	62	795
上野原市	1,216	10,215	609	1,520	599	8,671	514	7,130
農林漁業(個人経営を除く)	9	89	-	-	9	89	6	25
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	157	544	86	165	71	379	71	379
製造業	249	3,427	77	195	172	3,232	172	3,232
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	2	9	1	2	1	7	1	7
運輸業、郵便業	29	246	2	4	27	242	26	235
卸売業、小売業	233	1,825	133	461	99	1,363	97	1,354
金融業、保険業	11	133	-	-	11	133	9	98
不動産業、物品賃貸業	132	233	111	138	21	95	21	95
学術研究、専門・技術サービス業	24	193	10	25	14	168	13	162

産業大分類	民営		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
宿泊業、飲食サービス業	101	583	65	203	34	370	33	366
生活関連サービス業、娯楽業	93	781	70	133	23	648	23	648
教育、学習支援業	25	450	12	23	13	427	6	46
医療、福祉	56	1,129	26	130	30	999	4	98
複合サービス事業	21	240	2	6	19	234	9	154
サービス業(他に分類されないもの)	74	333	14	35	55	285	23	231
甲州市	1,488	10,121	764	2,063	724	8,058	572	6,291
農林漁業(個人経営を除く)	22	184	-	-	22	184	20	170
鉱業、採石業、砂利採取業	1	5	-	-	1	5	1	5
建設業	192	997	96	241	96	756	96	756
製造業	169	1,893	58	179	111	1,714	111	1,714
電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	-	-	1	4	1	4
情報通信業	8	34	1	3	7	31	7	31
運輸業、郵便業	33	470	1	2	32	468	32	468
卸売業、小売業	346	2,222	193	599	153	1,623	148	1,590
金融業、保険業	13	183	1	1	12	182	8	120
不動産業、物品賃貸業	57	122	33	52	24	70	24	70
学術研究、専門・技術サービス業	34	111	23	56	11	55	11	55
宿泊業、飲食サービス業	202	1,026	160	449	42	577	39	534
生活関連サービス業、娯楽業	129	469	101	172	28	297	27	286
教育、学習支援業	38	155	27	49	11	106	9	94
医療、福祉	82	1,478	40	183	42	1,295	8	121
複合サービス事業	24	296	4	13	20	283	8	52
サービス業(他に分類されないもの)	137	472	26	64	111	408	22	221
中央市	1,395	16,665	610	1,611	785	15,054	694	12,118
農林漁業(個人経営を除く)	13	192	-	-	13	192	10	160
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	129	678	55	147	74	531	74	531
製造業	118	3,701	40	102	78	3,599	78	3,599
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	1	1	1	1
情報通信業	8	90	-	-	8	90	8	90
運輸業、郵便業	58	1,227	2	5	56	1,222	56	1,222
卸売業、小売業	385	4,309	111	398	274	3,911	264	3,845
金融業、保険業	17	121	-	-	17	121	13	79
不動産業、物品賃貸業	149	279	119	184	30	95	30	95
学術研究、専門・技術サービス業	41	188	24	66	17	122	16	106
宿泊業、飲食サービス業	135	933	90	281	45	652	45	652
生活関連サービス業、娯楽業	115	394	75	142	40	252	39	248
教育、学習支援業	39	1,055	24	51	15	1,004	8	57
医療、福祉	77	1,997	40	164	37	1,833	14	137
複合サービス事業	13	210	1	3	12	207	4	149
サービス業(他に分類されないもの)	97	1,290	29	68	68	1,222	34	1,147
市川三郷町	732	4,962	386	952	344	4,000	275	3,342
農林漁業(個人経営を除く)	3	15	-	-	3	15	2	10
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	98	487	41	104	57	383	57	383
製造業	137	1,794	78	187	59	1,607	58	1,545
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	1	1	1	1
情報通信業	1	3	-	-	1	3	1	3
運輸業、郵便業	10	221	-	-	10	221	10	221
卸売業、小売業	183	927	107	300	74	617	73	607
金融業、保険業	10	77	2	4	8	73	6	53
不動産業、物品賃貸業	20	52	11	16	9	36	9	36

産業大分類	民営		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	学術研究, 専門・技術サービス業	18	66	10	21	8	45	7
宿泊業, 飲食サービス業	61	213	49	136	12	77	12	77
生活関連サービス業, 娯楽業	62	193	52	109	10	84	10	84
教育, 学習支援業	15	61	10	12	5	49	3	20
医療, 福祉	39	425	15	42	24	383	9	68
複合サービス事業	13	236	-	-	13	236	5	120
サービス業(他に分類されないもの)	61	191	11	21	50	170	12	75
早川町	78	526	30	83	48	443	31	332
農林漁業(個人経営を除く)	2	16	-	-	2	16	1	3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	32	-	-	3	32	3	32
建設業	11	116	2	4	9	112	9	112
製造業	2	5	2	5	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2	59	-	-	2	59	2	59
情報通信業	1	4	-	-	1	4	1	4
運輸業, 郵便業	2	15	-	-	2	15	2	15
卸売業, 小売業	10	34	9	26	1	8	-	-
金融業, 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	22	126	13	43	9	83	6	73
生活関連サービス業, 娯楽業	4	30	1	2	3	28	1	7
教育, 学習支援業	1	11	-	-	1	11	1	11
医療, 福祉	3	44	-	-	3	44	-	-
複合サービス事業	5	16	-	-	5	16	5	16
サービス業(他に分類されないもの)	10	18	3	3	7	15	-	-
身延町	830	5,193	426	1,105	401	4,054	264	2,827
農林漁業(個人経営を除く)	10	73	-	-	10	73	5	34
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	61	-	-	7	61	7	61
建設業	104	690	52	115	52	575	52	575
製造業	90	1,020	49	175	41	845	39	815
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	1	1	1	1
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	19	183	2	6	17	177	16	175
卸売業, 小売業	224	884	160	418	63	443	59	408
金融業, 保険業	5	58	-	-	5	58	3	39
不動産業, 物品賃貸業	12	40	3	4	9	36	9	36
学術研究, 専門・技術サービス業	14	107	7	11	7	96	6	90
宿泊業, 飲食サービス業	96	515	68	209	28	306	27	298
生活関連サービス業, 娯楽業	58	167	48	74	9	91	7	86
教育, 学習支援業	11	80	5	9	6	71	3	5
医療, 福祉	37	630	15	46	22	584	6	52
複合サービス事業	17	96	-	-	17	96	13	52
サービス業(他に分類されないもの)	125	588	17	38	107	541	11	100
南部町	439	2,625	247	660	192	1,965	135	1,666
農林漁業(個人経営を除く)	5	42	-	-	5	42	4	27
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	38	1	2	4	36	3	34
建設業	71	278	49	113	22	165	21	164
製造業	51	873	22	91	29	782	26	764
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	5	-	-	1	5	1	5
運輸業, 郵便業	13	91	4	8	9	83	9	83
卸売業, 小売業	106	428	73	207	33	221	29	192
金融業, 保険業	4	20	-	-	4	20	4	20

産業大分類	民営		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	うち会社	
							事業所数	従業者数
不動産業, 物品賃貸業	6	10	2	2	4	8	4	8
学術研究, 専門・技術サービス業	10	35	5	12	5	23	4	22
宿泊業, 飲食サービス業	46	176	39	113	7	63	6	54
生活関連サービス業, 娯楽業	35	216	30	54	5	162	4	155
教育, 学習支援業	10	33	7	9	3	24	2	18
医療, 福祉	18	148	9	40	9	108	2	8
複合サービス事業	8	58	1	2	7	56	4	18
サービス業(他に分類されないもの)	50	174	5	7	45	167	12	94
富士川町	702	5,342	361	970	338	4,354	258	3,591
農林漁業(個人経営を除く)	8	57	-	-	8	57	7	39
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	17	-	-	2	17	2	17
建設業	80	404	28	77	52	327	52	327
製造業	77	1,564	42	123	35	1,441	34	1,438
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	20	1	2	2	18	2	18
運輸業, 郵便業	17	134	1	5	16	129	16	129
卸売業, 小売業	166	1,051	95	255	71	796	70	783
金融業, 保険業	6	80	-	-	6	80	4	59
不動産業, 物品賃貸業	20	57	11	13	9	44	6	21
学術研究, 専門・技術サービス業	25	106	17	31	8	75	7	71
宿泊業, 飲食サービス業	82	503	61	201	20	297	19	295
生活関連サービス業, 娯楽業	71	188	56	92	15	96	11	66
教育, 学習支援業	15	79	11	20	4	59	3	43
医療, 福祉	53	751	19	95	34	656	11	202
複合サービス事業	13	138	3	9	10	129	5	30
サービス業(他に分類されないもの)	64	193	16	47	46	133	9	53
昭和町	1,505	18,254	535	1,718	968	16,524	906	15,710
農林漁業(個人経営を除く)	3	37	-	-	3	37	3	37
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	147	1,137	32	64	115	1,073	115	1,073
製造業	93	5,427	20	54	73	5,373	73	5,373
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	9	46	1	1	7	40	7	40
運輸業, 郵便業	33	1,476	-	-	33	1,476	33	1,476
卸売業, 小売業	446	3,873	112	434	334	3,439	332	3,425
金融業, 保険業	21	224	1	1	20	223	17	186
不動産業, 物品賃貸業	121	387	63	91	58	296	58	296
学術研究, 専門・技術サービス業	40	222	16	60	24	162	23	159
宿泊業, 飲食サービス業	253	2,242	145	538	108	1,704	108	1,704
生活関連サービス業, 娯楽業	131	1,195	69	155	62	1,040	61	1,027
教育, 学習支援業	32	168	19	46	13	122	11	89
医療, 福祉	68	982	33	222	35	760	9	105
複合サービス事業	6	24	-	-	6	24	2	8
サービス業(他に分類されないもの)	102	814	24	52	77	755	54	712
道志村	134	591	92	242	40	336	35	310
農林漁業(個人経営を除く)	3	24	-	-	3	24	2	14
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	25	119	12	22	13	97	13	97
製造業	19	185	4	11	14	166	14	166
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業, 小売業	13	26	10	17	3	9	2	7

産業大分類	民営		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	うち会社	
							事業所数	従業者数
金融業, 保険業	1	1	-	-	1	1	-	-
不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	2	5	1	2	1	3	1	3
宿泊業, 飲食サービス業	52	168	51	163	-	-	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	9	30	8	12	1	18	1	18
教育, 学習支援業	3	8	3	8	-	-	-	-
医療, 福祉	1	11	-	-	1	11	-	-
複合サービス事業	1	3	-	-	1	3	1	3
サービス業(他に分類されないもの)	5	11	3	7	2	4	1	2
西桂町	209	1,138	115	269	94	869	81	736
農林漁業(個人経営を除く)	1	22	-	-	1	22	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	27	73	19	36	8	37	8	37
製造業	61	449	31	74	30	375	30	375
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	6	82	2	6	4	76	4	76
卸売業, 小売業	49	279	20	59	29	220	28	177
金融業, 保険業	3	21	1	1	2	20	1	8
不動産業, 物品賃貸業	1	4	-	-	1	4	1	4
学術研究, 専門・技術サービス業	5	9	4	6	1	3	1	3
宿泊業, 飲食サービス業	16	67	14	36	2	31	2	31
生活関連サービス業, 娯楽業	11	22	11	22	-	-	-	-
教育, 学習支援業	4	6	3	3	1	3	1	3
医療, 福祉	7	59	3	11	4	48	1	7
複合サービス事業	1	5	-	-	1	5	1	5
サービス業(他に分類されないもの)	17	40	7	15	10	25	3	10
忍野村	408	5,897	202	570	205	5,325	191	5,030
農林漁業(個人経営を除く)	2	11	-	-	2	11	2	11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	95	531	46	122	49	409	49	409
製造業	63	3,809	13	49	50	3,760	50	3,760
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	6	-	-	3	6	3	6
運輸業, 郵便業	6	45	1	1	4	42	4	42
卸売業, 小売業	70	399	39	106	31	293	31	293
金融業, 保険業	4	29	-	-	4	29	3	14
不動産業, 物品賃貸業	9	19	2	2	7	17	6	10
学術研究, 専門・技術サービス業	10	42	3	8	7	34	7	34
宿泊業, 飲食サービス業	78	363	55	189	23	174	23	174
生活関連サービス業, 娯楽業	25	60	21	32	4	28	4	28
教育, 学習支援業	8	29	6	15	2	14	2	14
医療, 福祉	19	295	9	26	10	269	2	14
複合サービス事業	2	12	-	-	2	12	1	5
サービス業(他に分類されないもの)	14	247	7	20	7	227	4	216
山中湖村	487	3,388	194	645	293	2,743	264	2,451
農林漁業(個人経営を除く)	4	56	-	-	4	56	4	56
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	39	240	6	11	33	229	33	229
製造業	12	100	2	4	10	96	10	96
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	5	25	-	-	5	25	5	25
運輸業, 郵便業	7	138	-	-	7	138	7	138

産業大分類	民営		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	卸売業, 小売業	54	375	16	52	38	323	37
金融業, 保険業	6	42	-	-	6	42	4	24
不動産業, 物品賃貸業	32	128	1	1	31	127	29	123
学術研究, 専門・技術サービス業	7	15	2	4	5	11	5	11
宿泊業, 飲食サービス業	259	1,692	151	531	108	1,161	104	1,150
生活関連サービス業, 娯楽業	21	144	9	17	12	127	10	116
教育, 学習支援業	7	25	2	4	5	21	1	9
医療, 福祉	6	202	2	16	4	186	-	-
複合サービス事業	3	12	1	2	2	10	2	10
サービス業(他に分類されないもの)	25	194	2	3	23	191	13	168
鳴沢村	167	1,922	64	188	102	1,732	86	1,578
農林漁業(個人経営を除く)	2	18	-	-	2	18	2	18
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	29	97	16	37	13	60	13	60
製造業	23	692	7	15	16	677	16	677
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	8	-	-	1	8	1	8
運輸業, 郵便業	3	19	-	-	2	17	2	17
卸売業, 小売業	28	181	14	68	14	113	13	95
金融業, 保険業	2	9	-	-	2	9	-	-
不動産業, 物品賃貸業	10	43	2	3	8	40	7	40
学術研究, 専門・技術サービス業	4	12	-	-	4	12	4	12
宿泊業, 飲食サービス業	26	226	10	21	16	205	14	202
生活関連サービス業, 娯楽業	19	460	9	18	10	442	9	421
教育, 学習支援業	1	4	1	4	-	-	-	-
医療, 福祉	8	85	3	9	5	76	1	6
複合サービス事業	4	36	-	-	4	36	1	5
サービス業(他に分類されないもの)	7	32	2	13	5	19	3	17
富士河口湖町	1,612	13,251	783	2,255	826	10,979	746	9,780
農林漁業(個人経営を除く)	12	64	-	-	12	64	9	42
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	151	743	71	147	80	596	80	596
製造業	126	2,599	44	111	81	2,485	81	2,485
電気・ガス・熱供給・水道業	1	6	-	-	1	6	1	6
情報通信業	6	57	-	-	6	57	6	57
運輸業, 郵便業	20	401	3	3	17	398	15	391
卸売業, 小売業	330	2,414	117	347	213	2,067	205	2,021
金融業, 保険業	17	154	1	2	16	152	12	95
不動産業, 物品賃貸業	78	254	27	67	51	187	50	187
学術研究, 専門・技術サービス業	33	107	19	37	14	70	12	54
宿泊業, 飲食サービス業	511	3,726	339	1,111	172	2,615	168	2,600
生活関連サービス業, 娯楽業	114	709	67	148	47	561	42	500
教育, 学習支援業	37	328	16	30	21	298	17	156
医療, 福祉	75	1,008	45	166	30	842	11	138
複合サービス事業	10	62	2	5	8	57	5	30
サービス業(他に分類されないもの)	91	619	32	81	57	524	32	422
小菅村	67	329	37	97	26	219	17	157
農林漁業(個人経営を除く)	1	2	-	-	1	2	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	2	-	-	1	2	1	2
建設業	11	72	5	11	5	58	5	58
製造業	6	45	4	23	2	22	2	22
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3	-	-	1	3	1	3
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-

産業大分類	民営		うち個人		うち法人		うち会社	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	運輸業, 郵便業	3	14	1	1	2	13	2
卸売業, 小売業	16	35	13	23	2	11	2	11
金融業, 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	15	63	10	34	3	20	2	5
生活関連サービス業, 娯楽業	6	30	4	5	2	25	-	-
教育, 学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療, 福祉	1	10	-	-	1	10	-	-
複合サービス事業	2	7	-	-	2	7	1	3
サービス業(他に分類されないもの)	4	46	-	-	4	46	1	40
丹波山村	43	133	27	55	16	78	9	40
農林漁業(個人経営を除く)	2	23	-	-	2	23	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2	15	1	1	1	14	1	14
製造業	3	6	3	6	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	-	-	1	4	1	4
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	2	6	2	6	-	-	-	-
卸売業, 小売業	9	20	8	18	1	2	1	2
金融業, 保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	14	34	9	18	5	16	5	16
生活関連サービス業, 娯楽業	3	4	3	4	-	-	-	-
教育, 学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療, 福祉	2	9	-	-	2	9	-	-
複合サービス事業	2	8	-	-	2	8	1	4
サービス業(他に分類されないもの)	3	4	1	2	2	2	-	-

表F 産業中分類別 民営事業所数、従業者数

産業中分類	事業所数				従業者数			
	平成26年	平成24年	増減数	増減率	平成26年	平成24年	増減数	前回比
総数	44,056	44,084	▲ 28	▲ 0.1	366,543	367,195	▲ 652	▲ 0.2
農林漁業(個人経営を除く)	298	234	64	27.4	2,944	2,431	513	21.1
A 農業, 林業	282	213	69	32.4	2,829	2,205	624	28.3
01 農業	200	135	65	48.1	2,108	1,521	587	38.6
02 林業	82	78	4	5.1	721	684	37	5.4
B 漁業	16	16	0	0.0	115	147	▲ 32	▲ 21.8
03 漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
04 水産養殖業	16	16	0	0.0	115	147	▲ 32	▲ 21.8
@ 農業, 林業, 漁業 内格付不能	-	5	-	-	-	79	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	35	44	▲ 9	▲ 20.5	261	363	▲ 102	▲ 28.1
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	35	44	▲ 9	▲ 20.5	261	363	▲ 102	▲ 28.1
D 建設業	4,626	4,764	▲ 138	▲ 2.9	26,439	28,369	▲ 1,930	▲ 6.8
06 総合工事業	2,066	2,164	▲ 98	▲ 4.5	13,916	15,233	▲ 1,317	▲ 8.6
07 職別工事業(設備工事業を除く)	1,442	1,511	▲ 69	▲ 4.6	6,087	6,179	▲ 92	▲ 1.5
08 設備工事業	1,118	1,018	100	9.8	6,436	6,587	▲ 151	▲ 2.3
OZ 建設業 内格付不能	-	71	-	-	-	370	-	-
E 製造業	4,819	4,964	▲ 145	▲ 2.9	78,647	80,221	▲ 1,574	▲ 2.0
09 食料品製造業	404	379	25	6.6	9,749	9,789	▲ 20	▲ 0.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	154	137	17	12.4	2,427	2,389	38	1.6
11 繊維工業	587	645	▲ 58	▲ 9.0	2,970	3,414	▲ 444	▲ 13.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	89	100	▲ 11	▲ 11.0	808	696	112	16.1
13 家具・装飾品製造業	202	207	▲ 5	▲ 2.4	880	903	▲ 23	▲ 2.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	86	87	▲ 1	▲ 1.1	1,419	1,165	254	21.8
15 印刷・同関連業	212	220	▲ 8	▲ 3.6	1,329	1,580	▲ 251	▲ 15.9
16 化学工業	33	35	▲ 2	▲ 5.7	1,231	1,204	27	2.2
17 石油製品・石炭製品製造業	11	11	0	0.0	47	53	▲ 6	▲ 11.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	307	320	▲ 13	▲ 4.1	4,923	4,820	103	2.1
19 ゴム製品製造業	33	33	0	0.0	289	364	▲ 75	▲ 20.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	26	26	0	0.0	232	217	15	6.9
21 窯業・土石製品製造業	188	170	18	10.6	1,861	2,216	▲ 355	▲ 16.0
22 鉄鋼業	40	39	1	2.6	482	415	67	16.1
23 非鉄金属製造業	96	105	▲ 9	▲ 8.6	1,707	2,026	▲ 319	▲ 15.7
24 金属製品製造業	397	379	18	4.7	4,741	4,343	398	9.2
25 はん用機械器具製造業	122	109	13	11.9	3,121	2,738	383	14.0
26 生産用機械器具製造業	377	398	▲ 21	▲ 5.3	7,070	8,747	▲ 1,677	▲ 19.2
27 業務用機械器具製造業	114	115	▲ 1	▲ 0.9	4,149	4,356	▲ 207	▲ 4.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	222	236	▲ 14	▲ 5.9	9,008	9,324	▲ 316	▲ 3.4
29 電気機械器具製造業	180	178	2	1.1	7,237	6,317	920	14.6
30 情報通信機械器具製造業	60	67	▲ 7	▲ 10.4	2,645	3,128	▲ 483	▲ 15.4
31 輸送用機械器具製造業	138	152	▲ 14	▲ 9.2	5,078	4,643	435	9.4
32 その他の製造業	741	771	▲ 30	▲ 3.9	5,244	5,191	53	1.0
EZ 製造業 内格付不能	-	45	-	-	-	203	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	39	34	5	14.7	1,337	1,658	▲ 321	▲ 19.4
33 電気業	17	16	1	6.3	1,039	1,357	▲ 318	▲ 23.4
34 ガス業	6	4	2	50.0	156	141	15	10.6
35 熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-
36 水道業	16	14	2	14.3	142	160	▲ 18	▲ 11.3
G 情報通信業	304	316	▲ 12	▲ 3.8	3,800	3,947	▲ 147	▲ 3.7
37 通信業	20	25	▲ 5	▲ 20.0	311	325	▲ 14	▲ 4.3
38 放送業	30	30	0	0.0	758	765	▲ 7	▲ 0.9
39 情報サービス業	153	159	▲ 6	▲ 3.8	1,992	1,987	5	0.3
40 インターネット附属サービス業	25	16	9	56.3	84	71	13	18.3
41 映像・音声・文字情報制作業	76	79	▲ 3	▲ 3.8	655	719	▲ 64	▲ 8.9
G1 通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業 内格付不能	-	3	-	-	-	24	-	-
G2 情報サービス業, インターネット附属サービス業 内格付不能	-	4	-	-	-	56	-	-
H 運輸業, 郵便業	832	839	▲ 7	▲ 0.8	15,278	16,337	▲ 1,059	▲ 6.5
42 鉄道業	56	54	2	3.7	1,057	1,120	▲ 63	▲ 5.6
43 道路旅客運送業	174	167	7	4.2	2,824	3,214	▲ 390	▲ 12.1
44 道路貨物運送業	493	475	18	3.8	9,514	8,841	673	7.6
45 水運業	4	2	2	100.0	13	10	3	30.0
46 航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-
47 倉庫業	28	30	▲ 2	▲ 6.7	313	311	2	0.6
48 運輸に附帯するサービス業	76	77	▲ 1	▲ 1.3	735	911	▲ 176	▲ 19.3
49 郵便業(信書便事業を含む)	1	24	▲ 23	▲ 95.8	822	1,864	▲ 1,042	▲ 55.9
HZ 運輸業, 郵便業 内格付不能	-	10	-	-	-	66	-	-
I 卸売業, 小売業	10,320	10,491	▲ 171	▲ 1.6	72,140	70,859	1,281	1.8
50 各種商品卸売業	7	10	▲ 3	▲ 30.0	78	83	▲ 5	▲ 6.0
51 繊維・衣服等卸売業	146	130	16	12.3	839	627	212	33.8
52 飲食料品卸売業	580	547	33	6.0	4,886	5,146	▲ 260	▲ 5.1
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	483	447	36	8.1	3,062	2,953	109	3.7
54 機械器具卸売業	498	476	22	4.6	3,428	3,434	▲ 6	▲ 0.2
55 その他の卸売業	689	652	37	5.7	5,162	4,440	722	16.3
56 各種商品小売業	38	30	8	26.7	1,388	2,424	▲ 1,036	▲ 42.7
57 着物・衣服・身の回り品小売業	1,064	1,073	▲ 9	▲ 0.8	4,882	4,326	556	12.9
58 飲食料品小売業	2,405	2,562	▲ 157	▲ 6.1	22,259	20,170	2,089	10.4
59 機械器具小売業	1,057	1,072	▲ 15	▲ 1.4	5,716	5,855	▲ 139	▲ 2.4
60 その他の小売業	3,086	3,123	▲ 37	▲ 1.2	18,536	19,170	▲ 634	▲ 3.3
61 無店舗小売業	267	235	32	13.6	1,904	1,603	301	18.8
I1 卸売業 内格付不能	-	61	-	-	-	341	-	-
I2 小売業 内格付不能	-	73	-	-	-	287	-	-

産業中分類	事業所数				従業者数			
	平成26年	平成24年	増減数	増減率	平成26年	平成24年	増減数	前年比
J 金融業、保険業	650	691	▲ 41	▲ 5.9	8,505	9,899	▲ 1,394	▲ 14.1
62 銀行業	110	112	▲ 2	▲ 1.8	2,455	2,487	▲ 32	▲ 1.3
63 協同組織金融業	130	129	1	0.8	1,939	2,391	▲ 452	▲ 18.9
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	33	27	6	22.2	160	191	▲ 31	▲ 16.2
65 金融商品取引業、商品先物取引業	16	19	▲ 3	▲ 15.8	211	246	▲ 35	▲ 14.2
66 補助的金融業等	11	8	3	37.5	105	44	61	138.6
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	350	351	▲ 1	▲ 0.3	3,635	3,674	▲ 39	▲ 1.1
JZ 金融業、保険業 内格付不能	-	45	-	-	-	866	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	2,808	2,798	10	0.4	7,134	7,387	▲ 253	▲ 3.4
68 不動産取引業	390	375	15	4.0	1,262	1,235	27	2.2
69 不動産賃貸業・管理業	2,188	2,157	31	1.4	4,324	4,363	▲ 39	▲ 0.9
70 物品賃貸業	230	234	▲ 4	▲ 1.7	1,548	1,612	▲ 64	▲ 4.0
K1 不動産業 内格付不能	-	32	-	-	-	177	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,469	1,458	11	0.8	7,161	7,339	▲ 178	▲ 2.4
71 学術・開発研究機関	42	38	4	10.5	832	918	▲ 86	▲ 9.4
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	628	614	14	2.3	2,514	2,497	17	0.7
73 広告業	39	33	6	18.2	315	272	43	15.8
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	760	758	2	0.3	3,500	3,556	▲ 56	▲ 1.6
LZ 学術研究、専門・技術サービス業 内格付不能	-	15	-	-	-	96	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	6,471	6,474	▲ 3	▲ 0.0	42,030	43,472	▲ 1,442	▲ 3.3
75 宿泊業	1,314	1,306	8	0.6	11,976	12,063	▲ 87	▲ 0.7
76 飲食店	4,743	4,831	▲ 88	▲ 1.8	26,247	27,441	▲ 1,194	▲ 4.4
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	414	311	103	33.1	3,807	3,739	68	1.8
M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	-	26	-	-	-	229	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,767	3,764	3	0.1	18,123	19,180	▲ 1,057	▲ 5.5
78 洗濯・理容・美容・浴場業	2,925	2,894	31	1.1	8,306	8,310	▲ 4	▲ 0.0
79 その他の生活関連サービス業	362	392	▲ 30	▲ 7.7	2,796	3,129	▲ 333	▲ 10.6
80 娯楽業	480	459	21	4.6	7,021	7,680	▲ 659	▲ 8.6
NZ 生活関連サービス業、娯楽業 内格付不能	-	19	-	-	-	61	-	-
O 教育、学習支援業	1,276	1,240	36	2.9	10,671	9,960	711	7.1
81 学校教育	132	123	9	7.3	6,278	5,791	487	8.4
82 その他の教育、学習支援業	1,144	1,117	27	2.4	4,393	4,169	224	5.4
P 医療、福祉	2,767	2,426	341	14.1	42,944	39,094	3,850	9.8
83 医療業	1,640	1,528	112	7.3	20,811	20,241	570	2.8
84 保健衛生	20	15	5	33.3	481	533	▲ 52	▲ 9.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,107	877	230	26.2	21,652	18,284	3,368	18.4
PZ 医療、福祉 内格付不能	-	6	-	-	-	36	-	-
Q 複合サービス事業	396	342	54	15.8	5,048	3,110	1,938	62.3
86 郵便局	238	234	4	1.7	2,518	1,331	1,187	89.2
87 協同組合(他に分類されないもの)	158	108	50	46.3	2,530	1,779	751	42.2
R サービス業(他に分類されないもの)	3,179	3,205	▲ 26	▲ 0.8	24,081	23,569	512	2.2
88 廃棄物処理業	194	187	7	3.7	1,714	1,703	11	0.6
89 自動車整備業	775	806	▲ 31	▲ 3.8	2,983	3,148	▲ 165	▲ 5.2
90 機械等修理業(別掲を除く)	178	184	▲ 6	▲ 3.3	757	850	▲ 93	▲ 10.9
91 職業紹介・労働者派遣業	117	97	20	20.6	3,849	3,341	508	15.2
92 その他の事業サービス業	489	393	96	24.4	9,821	8,636	1,185	13.7
93 政治・経済・文化団体	328	346	▲ 18	▲ 5.2	2,022	2,377	▲ 355	▲ 14.9
94 宗教	1,077	1,078	▲ 1	▲ 0.1	2,744	2,457	287	11.7
95 その他のサービス業	21	19	2	10.5	191	97	94	96.9
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)内格付不能	-	2	-	-	-	9	-	-
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能	-	93	-	-	-	951	-	-

表G 都道府県別 企業等数、常用雇用者数

	企業等数				常用雇用者数				
	全国 順位	構成比 (%)	増減率 (%)※	全国 順位	全国 順位	構成比 (%)	増減率 (%)※	全国 順位	
全国	4,098,284	100.0	▲ 0.7		48,099,067	100.0	6.4		
北海道	166,722	6	▲ 1.3	23	1,551,941	7	3.2	7.6	9
青森県	44,848	30	▲ 1.3	24	357,612	31	0.7	7.2	11
岩手県	42,132	32	0.3	8	354,248	32	0.7	10.0	3
宮城県	66,240	19	▲ 3.9	1	628,703	16	1.3	11.2	2
秋田県	38,125	38	▲ 2.7	43	278,812	38	0.6	4.2	31
山形県	44,532	31	▲ 2.9	45	330,422	35	0.7	1.6	42
福島県	66,101	20	▲ 0.2	9	554,749	20	1.2	6.5	14
茨城県	89,405	13	▲ 1.3	22	731,259	13	1.5	4.1	32
栃木県	67,579	18	▲ 2.3	40	515,788	21	1.1	6.0	16
群馬県	73,310	17	▲ 2.3	39	615,287	18	1.3	2.4	40
埼玉県	181,346	5	▲ 1.0	13	1,667,238	5	3.5	5.8	18
千葉県	137,215	9	▲ 0.2	10	1,267,423	9	2.6	2.6	39
東京都	477,077	1	1.6	3	13,734,286	1	28.6	9.6	5
神奈川県	212,233	4	0.3	6	2,377,036	4	4.9	4.8	26
新潟県	87,796	14	▲ 3.1	46	726,205	14	1.5	5.3	22
富山県	40,306	36	▲ 2.4	41	371,140	29	0.8	3.7	33
石川県	46,779	28	▲ 2.0	36	379,554	28	0.8	4.7	27
福井県	33,636	42	▲ 2.2	37	259,503	40	0.5	5.0	24
山梨県	34,998	41	▲ 2.0	35	228,580	42	0.5	4.5	30
長野県	83,147	15	▲ 1.2	17	625,001	17	1.3	3.5	35
岐阜県	79,927	16	▲ 2.2	38	644,466	15	1.3	5.6	21
静岡県	135,272	10	▲ 1.7	30	1,178,886	10	2.5	2.9	37
愛知県	233,286	3	▲ 1.0	15	3,125,169	3	6.5	7.3	10
三重県	60,077	22	▲ 1.0	14	464,056	23	1.0	0.3	47
滋賀県	41,419	33	▲ 0.4	11	339,453	34	0.7	0.8	45
京都府	92,851	12	▲ 1.2	18	921,488	12	1.9	3.7	34
大阪府	309,670	2	▲ 1.4	25	4,144,034	2	8.6	7.2	12
兵庫県	166,097	7	0.3	7	1,520,959	8	3.2	1.2	44
奈良県	36,810	39	0.9	4	268,583	39	0.6	9.4	6
和歌山県	39,346	37	▲ 3.2	47	245,365	41	0.5	2.6	38
鳥取県	19,148	47	▲ 1.7	29	151,979	47	0.3	5.1	23
島根県	26,655	46	▲ 2.8	44	192,786	46	0.4	3.0	36
岡山県	60,280	21	▲ 1.4	26	593,819	19	1.2	8.5	8
広島県	94,428	11	▲ 1.5	27	1,003,909	11	2.1	4.7	28
山口県	45,603	29	▲ 2.4	42	403,386	25	0.8	1.6	41
徳島県	29,622	43	▲ 1.8	32	207,484	44	0.4	9.0	7
香川県	35,760	40	▲ 1.7	31	318,137	36	0.7	4.5	29
愛媛県	50,095	26	▲ 1.8	33	400,359	26	0.8	0.7	46
高知県	28,550	44	▲ 1.9	34	203,318	45	0.4	9.8	4
福岡県	154,223	8	0.7	5	1,665,427	6	3.5	1.3	43
佐賀県	28,423	45	▲ 1.3	21	226,362	43	0.5	6.3	15
長崎県	47,991	27	▲ 1.6	28	370,842	30	0.8	5.6	20
熊本県	58,158	23	▲ 0.6	12	470,890	22	1.0	6.6	13
大分県	40,870	34	▲ 1.2	20	339,581	33	0.7	5.7	19
宮崎県	40,524	35	▲ 1.1	16	294,843	37	0.6	5.9	17
鹿児島県	57,860	24	▲ 1.2	19	454,369	24	0.9	4.9	25
沖縄県	51,812	25	1.9	2	394,330	27	0.8	12.1	1

※24年活動調査に対する増減率

表H 都道府県別 売上高

	売上高 (百万円)					1企業等当たり の売上高 (万円)	
		全国 順位	構成比 (%)	増減率 (%)※	全国 順位	全国 順位	
全国	1,377,720,757		100.0	3.2		40,238	
北海道	29,705,487	7	2.2	5.8	4	20,741	11
青森県	5,785,552	31	0.4	2.4	8	14,284	34
岩手県	5,505,389	33	0.4	3.2	7	14,320	33
宮城県	13,806,386	13	1.0	11.7	1	24,206	8
秋田県	4,005,683	40	0.3	▲ 0.2	12	11,742	47
山形県	5,857,573	30	0.4	▲ 3.3	26	14,651	31
福島県	9,694,668	20	0.7	10.3	2	16,640	23
茨城県	12,537,073	15	0.9	▲ 1.8	20	15,975	27
栃木県	9,532,428	21	0.7	▲ 5.0	34	16,078	26
群馬県	11,980,817	16	0.9	▲ 6.4	41	18,342	19
埼玉県	30,623,449	6	2.2	▲ 0.3	14	20,337	15
千葉県	22,181,255	10	1.6	▲ 8.4	43	19,449	16
東京都	666,408,996	1	48.4	9.3	3	184,061	1
神奈川県	48,146,782	4	3.5	▲ 4.0	30	28,560	4
新潟県	12,714,839	14	0.9	▲ 1.6	17	16,206	24
富山県	7,602,864	24	0.6	▲ 2.6	24	21,711	9
石川県	6,973,325	28	0.5	1.6	9	17,102	20
福井県	4,959,673	37	0.4	0.2	11	16,858	21
山梨県	3,743,358	41	0.3	▲ 10.7	46	12,237	44
長野県	11,525,901	17	0.8	▲ 5.7	38	15,644	29
岐阜県	11,404,082	18	0.8	▲ 1.7	18	16,175	25
静岡県	24,395,001	9	1.8	▲ 5.2	36	20,475	14
愛知県	92,793,401	3	6.7	3.8	6	47,423	3
三重県	7,916,592	23	0.6	▲ 9.2	44	15,734	28
滋賀県	5,565,090	32	0.4	▲ 5.2	35	16,684	22
京都府	17,894,140	12	1.3	0.3	10	25,070	7
大阪府	122,293,976	2	8.9	▲ 2.1	22	50,300	2
兵庫県	29,676,335	8	2.2	▲ 10.3	45	21,703	10
奈良県	3,485,343	42	0.3	▲ 5.5	37	11,769	46
和歌山県	4,163,805	39	0.3	▲ 6.1	40	12,409	43
鳥取県	2,243,865	47	0.2	▲ 3.8	28	13,915	37
島根県	3,097,144	46	0.2	▲ 1.9	21	13,167	39
岡山県	10,206,857	19	0.7	▲ 4.4	32	20,592	13
広島県	20,449,869	11	1.5	▲ 3.8	27	25,112	5
山口県	7,270,580	26	0.5	▲ 4.9	33	18,971	18
徳島県	3,249,795	45	0.2	▲ 1.7	19	13,012	40
香川県	6,285,220	29	0.5	▲ 3.9	29	20,604	12
愛媛県	8,066,636	22	0.6	▲ 6.5	42	19,088	17
高知県	3,458,494	43	0.3	▲ 3.1	25	13,944	36
福岡県	32,203,208	5	2.3	▲ 5.9	39	25,088	6
佐賀県	3,369,890	44	0.2	4.7	5	13,557	38
長崎県	5,305,554	35	0.4	▲ 0.5	15	12,556	41
熊本県	7,420,671	25	0.5	▲ 2.3	23	14,558	32
大分県	5,376,511	34	0.4	▲ 11.5	47	15,205	30
宮崎県	4,460,084	38	0.3	▲ 0.3	13	12,511	42
鹿児島県	7,159,228	27	0.5	▲ 0.8	16	14,020	35
沖縄県	5,217,885	36	0.4	▲ 4.2	31	12,230	45

※24年活動調査に対する増減率

平成26年(2014年) 経済センサスー基礎調査結果報告

編集・発行 山梨県企画県民部統計調査課
甲府市丸の内1丁目6-1

電話番号 055-223-1343

発行年月 平成28年3月

URL http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/
